

八幡浜市財政事情

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

八 幡 浜 市

目 次

はじめに	1
〔1〕 一般会計	2
1 決算規模と実質収支	2
2 歳入の状況	2
3 歳出の状況	3
(1) 目的別、(2) 性質別	
4 財政指数から見た本市の財政状況	4
(1) 経常収支比率、(2) 実質公債費比率、(3) 財政力指数	
5 将来にわたる財政運営	6
(1) 地方債、(2) 債務負担行為、(3) 基金	
〔2〕 国民健康保険事業特別会計	6
〔3〕 後期高齢者医療特別会計	7
〔4〕 介護保険特別会計	8
〔5〕 介護サービス事業特別会計	8
〔6〕 日土財産区特別会計	9
〔7〕 駐車場事業特別会計	9
〔8〕 水産物地方卸売市場事業特別会計	10
〔9〕 港湾整備事業特別会計	10
むすび	11

別表	1	各会計決算	1 2
	〃	2 一般会計歳入科目別決算額調	1 3
	〃	3 一般会計歳出決算額調（目的別）	1 4
	〃	4 一般会計歳出決算額調（性質別）	1 5
	〃	5 投資的事業実施状況	1 6
	〃	6 事業繰越の状況	3 1
	〃	7 市税の徴収実績	3 3
	〃	8 地方債現在高の状況	3 4
	〃	9 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	3 5
	〃	10 基金の状況	3 6
	〃	11 市有財産現在高調	3 7
	〃	12 税、交付税（経常一般財源）収入の状況	4 3
	〃	13 経費（経常一般財源）の支出状況	4 4
	〃	14 市民の負担状況	4 5
	〃	15 国民健康保険事業特別会計の状況	4 6
	〃	16 国民健康保険事業特別会計 決算の状況	4 7
	〃	17 後期高齢者医療特別会計 決算の状況	4 8
	〃	18 介護保険特別会計の状況	4 9
	〃	19 介護保険特別会計 決算の状況	5 0
	〃	20 介護サービス事業特別会計 決算の状況	5 1
(参考)		新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業一覧表	5 2

八幡浜市財政事情

令和 5 年 4 月 1 日

令和 6 年 3 月 31 日

はじめに

この「財政事情」は、市民の皆様にも市の財政運営の状況について広く理解していただくために、毎年 7 月と 10 月に公表しているものです。今回は、令和 5 年度の一般会計及び特別会計の決算状況、市税、地方債、市有財産の状況などが主な内容となっています。

令和 5 年度の日本経済は、コロナ禍の 3 年間を乗り越え改善しつつあり、30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済的には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージへの移行段階にあるとみられます。一方で、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いているため、再びデフレに戻るリスクを抱える状況となっています。

本市の財政状況について、歳入では、地方交付税やふるさと納税寄附金等が増加しましたが、令和 4 年度に実施した喜須来小学校校長寿命化改良事業や新型コロナウイルス感染症対策関係事業に伴う国庫支出金が大幅に減少したこともあり、全体では、前年度に比べ約 9 億 7 千万円、4.0%の減となりました。

歳出では、新型コロナウイルス感染症に加えて、エネルギー価格・物価高騰等の影響長期化から市民の命と生活を守り、地域経済の下支えを図るため、「新型コロナウイルス感染症対策」として、引き続き迅速かつ適切なワクチン接種の実施に努めるとともに、「エネルギー価格・物価高騰対策」として、低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や低所得の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援特別給付金など国の施策はもとより、全市民を対象としたやわたはま生活応援商品券事業、介護・障害福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業、水産練製品製造事業者物価高騰対策緊急支援事業など、国や県と連携し必要な支援を実施しました。そのほか、「新時代に対応したまちづくり」、「安全安心なまちづくり」、「暮らしやすいまちづくり」、「産業振興の取り組み」を大きな柱とし、環境センター施設改修事業や川上分団 1・2 部消防詰所整備事業、市道大平高野地線などの市道改良事業、県営南予用水事業かんがい排水施設更新等負担金等の事業を実施するとともに、自然災害等で被害を受けた農地や農業用施設、道路橋梁等の完全復旧に向けて全力で取り組みました。

令和 5 年度の決算は、一般会計及び特別会計とも黒字となりましたが、今後も人口減少や少子高齢化の進展による市税収入の減少など厳しい財政状況が続くことが予想されます。

市民の皆様には本市の財政状況についてご理解をいただくとともに、市民と行政が一丸となってこの難局を乗り越えていくためにも市政運営についてご協力をお願いします。

〔1〕 一般会計

1 決算規模と実質収支（別表1参照）

令和5年度の八幡浜市一般会計の決算は、次のとおりです。

歳入総額	234億2,514万4千円	a
歳出総額	222億5,660万4千円	b
歳入歳出差引額	11億6,854万円	c = a - b
翌年度へ繰り越すべき財源	1億5,610万9千円	d
実質収支	10億1,243万1千円	e = c - d
単年度収支	2億399万8千円	f
実質単年度収支	6億1,423万6千円	g

※単年度収支 f は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質単年度収支 g は、f に財政調整基金への積立金等を加え、同基金からの取崩しを差し引いた額。

前年度に比べ、歳入総額は9億7,015万4千円、4.0%の減となり、歳出総額は10億8,430万円、4.6%の減となっています。その結果、歳入歳出差引額は11億6,854万円となり、翌年度へ繰り越すべき一般財源を除いた「実質収支」は10億1,243万1千円の黒字となりました。

「実質収支」から繰越金（前年度決算の黒字8億843万3千円）を除いた、当該年度のみ収支である「単年度収支」は、2億399万8千円の黒字となります。さらに、この「単年度収支」から財政調整基金への積み立てや取り崩し等の増減要因を除いた「実質単年度収支」は、6億1,423万6千円となります。

※ 実質単年度収支 6億1,423万6千円 = 単年度収支 2億399万8千円 + 財政調整基金積立金 4億1,023万8千円 - 財政調整基金取崩し 0千円

2 歳入の状況（別表2、7参照）

〈 〉は令和4年度数値

歳入の構成比は、地方交付税が最も大きく35.9%〈34.1%〉で、以下、市税14.6%〈14.1%〉、国庫支出金11.5%〈12.7%〉、寄附金9.9%〈8.1%〉、県支出金6.1%〈5.9%〉などとなっています。市税や地方交付税など經常一般財源の構成比は50.9%〈48.3%〉であり、普通交付税など經常的な財源が増加したため、前年度と比べ2.6ポイント増となりました。

まず、歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ2,470万6千円、0.7%減の34億1,497万円〈34億3,967万6千円〉となりました。

個人市民税は、均等割は人口減少により減収が続いており、所得割は農業所得の大幅な減少等の影響を受けるなど、前年度に比べ4,979万3千円、3.6%の減となりました。

法人市民税は、均等割は7号法人の設置等に伴い増収となりましたが、法人税割が法人数の減少等もあり減収となったため、前年度に比べ159万1千円、0.8%の減となりました。

固定資産税は、前年度に比べ2,794万5千円、1.9%の増となりました。内訳として、土地については、依然として続く地価の下落の影響により381万円、0.8%の減、家屋と償却資産に

については、大型建物等の建築、事務所や店舗の新設に伴う資産の増加により、家屋が 1,346 万 9 千円、1.8%の増、償却資産が 1,798 万 6 千円、8.1%の増となっています。

軽自動車税は、登録台数は減少しているものの、新税額の適用となる平成 27 年 4 月以降の登録車両及び重課（登録後 13 年を経過する車両への課税強化策）車両が増加したことにより、前年度に比べ 161 万 7 千円、1.3%の増、たばこ税は、健康志向の高まりや受動喫煙対策の強化などにより、304 万 2 千円、1.4%の減となりました。

なお、市税の徴収率は、現年課税分が、前年度に比べ 0.1 ポイント増の 99.4%（99.3%）、滞納繰越分が、前年度に比べ 4.7 ポイント増の 27.1%（22.4%）、全体では、前年度に比べ 0.1 ポイント増の 98.2%（98.1%）となりました。

次に、構成比が最も大きい地方交付税は、前年度に比べ 1 億 1,097 万円、1.3%増の 84 億 1,950 万 8 千円（83 億 853 万 8 千円）となりました。

地方交付税のうち、普通交付税は、公債費（交付税で措置される地方債の元利償還金分）や高齢者保健福祉費の増加、12 月に国の補正予算による 9,916 万 8 千円の追加交付もあり、前年度に比べ 9,025 万 5 千円、1.2%増の 73 億 7,867 万 3 千円となりました。なお、特別交付税については、前年度に比べ 2,071 万 5 千円、2.0%増の 10 億 4,083 万 5 千円となりました。

分担金及び負担金は、港湾整備事業に係る特別会計負担金等の減により、前年度に比べ 6,379 万 9 千円、12.7%減の 4 億 3,696 万 1 千円となりました。

国庫支出金は、前年度から 4 億 2,381 万円減少し、13.6%減の 26 億 8,559 万 8 千円となりました。主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金などの新型コロナウイルス感染症対策関係交付金や普通建設事業費支出金等の減少によるものです。

財産収入は、前年度に比べ 1 億 4,784 万 4 千円、193.5%増の 2 億 2,425 万 5 千円となりました。主な要因は、市立八幡浜総合病院事業会計出資金返還金 1 億 6,273 万 2 千円の増によるものです。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増加により、前年度に比べ 3 億 5,696 万 8 千円、18.1%増の 23 億 2,421 万 2 千円となりました。

諸収入は、前年度に比べ 2 億 1,822 万 1 千円、27.7%減の 5 億 6,950 万 4 千円となりました。主な要因は、スーパープレミアム付商品券販売収入等の減によるものです。

市債は、前年度に比べ 5 億 1,962 万円、29.7%減の 12 億 3,262 万 4 千円となりました。主な要因は、前年度に喜須来小学校校舎長寿命化改良事業などの大型事業に充当した市債が減少したことによるものです。

3 歳出の状況

〈 〉は令和 4 年度数値

(1) 目的別にみると（別表 3 参照）

歳出の中で、最も大きい比率を占めているのは、民生費の 29.4%（26.5%）で、次に、総務費 14.8%（14.7%）、衛生費 11.9%（11.4%）、公債費 11.7%（10.7%）、土木費 9.9%（10.3%）、

教育費 8.5% (12.2%)、農林水産業費 5.9% (5.3%)、商工費 3.3% (4.7%) などとなります。

前年度と比較すると、商工費は、スーパープレミアム付商品券事業、八幡浜くらし応援マイナ商品券事業などの減少により 3 億 8,364 万 5 千円、34.6%の減、教育費は、喜須来小学校校舎長寿命化改良事業などの減少により 9 億 4,654 万 5 千円、33.4%の減、土木費は、フェリーターミナル整備事業や下水道事業出資金などの減少により 2 億 1,625 万 5 千円、9.0%の減、総務費は、財政調整基金積立金や職員退職手当などの人件費の減少により 1 億 4,547 万 1 千円、4.2%の減、災害復旧費は、豪雨災害復旧事業の増加により 1 億 4,231 万 7 千円、248.1%の増、民生費は、価格高騰緊急支援給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの給付金給付事業の増加により 3 億 4,337 万 2 千円、5.5%の増となりました。

(2) 性質別にみると (別表 4、5 参照)

歳出の構成比は、補助費等 22.5% (24.3%)、物件費 15.5% (14.2%)、人件費 14.5% (14.2%)、扶助費 13.4% (11.2%)、公債費 11.7% (10.7%)、繰出金 9.0% (8.5%)、普通建設事業費 7.2% (11.0%) などとなっています。

義務的経費 (人件費、扶助費及び公債費の合計額) は、全体の 39.6% (36.1%) を占め、前年度に比べ 3 億 8,675 万 9 千円、4.6%増の 88 億 524 万 5 千円 (84 億 1,848 万 6 千円) となりました。内訳として、人件費は、8,035 万 5 千円、2.4%減の 32 億 3,398 万 7 千円、扶助費は、価格高騰緊急支援給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの給付金給付事業などの増加で 3 億 6,103 万 3 千円、13.8%増の 29 億 7,508 万 9 千円、公債費は、1 億 608 万 1 千円、4.3%増の 25 億 9,616 万 9 千円となりました。

補助費等は、スーパープレミアム付商品券事業、八幡浜くらし応援マイナ商品券事業などの減少により、6 億 7,005 万 6 千円、11.8%減の 50 億 1,329 万 5 千円となりました。

積立金は、財政調整基金積立金の減少などにより 1 億 2,519 万 3 千円、20.5%減の 4 億 8,548 万 6 千円、投資及び出資金は、下水道事業会計繰出金や上水道未普及地域解消事業出資金の増加により 1 億 2,451 万 3 千円、107.0%増の 2 億 4,087 万 2 千円となりました。

普通建設事業費は、喜須来小学校校舎長寿命化改良事業や市民スポーツセンター再エネシステム導入事業等が減少し、9 億 6,044 万 4 千円、37.5%減の 16 億 167 万 4 千円となりました。

災害復旧事業費については、西町漁港災害復旧事業や道路橋梁災害復旧事業の増加により、1 億 4,231 万 7 千円、248.1%増の 1 億 9,968 万 9 千円となりました。

なお、投資的事業の詳細は、別表 5 のとおりです。

4 財政指数から見た本市の財政状況

() は令和 4 年度数値

(1) 経常収支比率 (別表 1 2、1 3 参照)

経常一般財源等 (一般財源のうち地方税や普通交付税のように毎年度、経常的にある収入) が、経常経費 (人件費、扶助費、公債費のように毎年度、経常的に支出される経費) のためにどのくらい使われたかを示す経常収支比率 (経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源等) は、

88.4%〈91.7%〉となりました。

歳入面（経常一般財源）では、普通交付税、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増加したほか、市税、臨時財政対策債、地方消費税交付金などの減により、前年度に比べ6,300万8千円、0.5%増の119億7,647万5千円、歳出面（経常経費充当一般財源）では、人件費、補助費、維持補修費等の減少により3億3,758万1千円、3.1%減の105億8,808万5千円となり、分子（支出）が減少した一方で、分母（収入）は若干増加したため、経常収支比率は大きく改善しました。

本市は、市税等の自主財源に乏しく（自主財源比率36.5%）、経常的な歳入は普通交付税等の動向に左右されやすい財政構造となっています。

一方で、経常収支比率の分子となる歳出部分については、合併以降、定員適正化計画に基づく職員の採用抑制及び人員削減等の適正化を積極的に取り組んできたこと、不要不急な事業の見直しなど投資的事業の実施についても精査し、財源となる市債の発行を一定の水準以下になるよう抑制を図ってきたことなどにより、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費で見ると、従来から県下では最も低い水準にあります。

このような状況にもかかわらず、本市の経常収支比率が高く推移してきた要因は、八西地域唯一の中核病院である市立八幡浜総合病院を維持するために必要な繰出金、下水道事業の面整備を早い段階から積極的に実施してきたことによる下水道事業会計への繰出金が他市に比べ多額となっていることなどによるものです。

市民生活を守るために不可欠な事業は堅持する必要がありますが、経常収支比率の上昇は、財政構造の硬直化につながるため、今後も引き続き、一層の経費節減や合理化、効率的な財政運営に努めてまいります。

（2）実質公債費比率

経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの実質的な公債費相当額が財政に及ぼす負担を示す実質公債費比率は、単年度では、フェリー埠頭再整備事業や文化活動センター建設事業などに充当した市債の据置期間満了に伴う元金の償還開始に伴う増加要因もあり、前年度より1.4ポイント悪化し、3ヶ年平均でも、令和2年度の単年度数値が算定から外れたことにより、前年度より0.6ポイント悪化し10.0%〈9.4%〉となりました。

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で財政健全化法の早期健全化段階、35%で財政再生段階となるため、今後も市債の発行に際しては事業の必要性を十分に検討し公債費の抑制に努めます。

（3）財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数（3ヶ年平均）は、0.318〈0.322〉であり、類似団体令和4年度平均値0.38と比べて弱い状態にあります。

これは、本市では地方交付税をはじめとした国・県からの依存財源の割合が高く、自主財源の要である市税収入の割合が低いことを示しています。

5 将来にわたる財政運営

〈 〉は令和4年度数値

(1) 地方債の状況（別表8、9参照）

市債発行額については、大型事業などの完了により減少し、令和5年度末地方債現在高は、前年度末に比べ12億9,961万7千円、5.4%減の229億2,824万2千円（242億2,785万9千円）となりました。このうち、後年度に元利償還金の一部が交付税に算入されるものを除いた実質的な残高は、約57億7千万円（約25.2%）であり、前年度同期（約60億5千万円（約25.0%））と比べて約2億8千万円の減となっています。今後も、小・中学校など教育施設の改修や八幡浜港みらいプロジェクト、愛宕山プロジェクトなど大型事業の実施に伴い、一時的に地方債現在高が増加することが予想されるため、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など交付税算入率の高い有利な地方債を活用することで実質的な負担を極力抑えながら、必要な事業を進めてまいります。

(2) 債務負担行為の状況

債務負担行為限度額は57億560万8千円であり、これに対する令和5年度支出額は10億1,239万8千円です。主なものは、一般廃棄物収集及び運搬業務委託料、八幡浜市環境センターごみ焼却処理施設運転管理業務委託料、白浜保育所運營業務委託料で、このうち2,392万2千円が公債費に準ずる債務負担行為に係るものとなります。

(3) 基金の状況（別表10参照）

将来の財政需要、経済情勢の変化に備え、財源をあらかじめ確保しておくことによって財政の健全な運営を図るため、各種基金の積み立てを行っています。財政調整基金は、令和4年度決算剰余金の約半分と運用利子の合計額4億1,023万8千円を積み立て、基金残高は40億4,349万9千円となりました。

減債基金は、市債の繰上償還等の財源とする基金で、運用利子10万8千円のほか、臨時財政対策債償還基金費として普通交付税で追加交付された4,491万7千円を積み立てたことで基金残高は9億5,849万円となりました。

一般会計及び特別会計が管理する令和5年度の基金残高全体は、前年度から3億5,656万1千円増加し、77億4,327万9千円（73億8,671万8千円）となりました。

今後とも、これら貴重な基金の有効活用に努めてまいります。

〔2〕 国民健康保険事業特別会計（別表15、16参照）

平成30年度の国保制度改革によって、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担うこととなりました。

また、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課・徴収、保健事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担います。

本市の国民健康保険事業には、令和5年度末現在5,043世帯（全世帯数15,363世帯、加入世帯割合32.8%）、8,028人（人口30,345人、加入者割合26.5%）が加入しています。

令和 5 年度の決算収支の状況は次のとおりです。

歳入総額	45億2,129万5千円
歳出総額	44億9,364万1千円
歳入歳出差引額	2,765万4千円

決算規模は、歳入で 10.52%の減、歳出で 10.07%の減、差し引き 2,765 万 4 千円を計上することとなりました。この計上額には前年度からの繰越 5,603 万円 9 千円と、基金からの繰入金 9,000 万円、基金利息及び基金積立金が含まれており、それらを差し引いた実質単年度収支は 1 億 1,838 万 7 千円の赤字です。

本市における医療費と税負担の状況は次のとおりです。

一人当たり年間医療費	41万6,374円（一般）
一人当たり年間国保税	11万3,978円（一般）

国保制度改革により、これまでの療養給付費等保険者負担額に係る国県負担金補助金、前期高齢者交付金及び退職者医療制度の療養給付費等交付金は全て都道府県で受け入れられ、保険者である市町村は都道府県で医療給付費等の見込みと各市町村の医療費水準と所得水準を考慮して算定された国保事業費納付金を納めるための財源として国保税の賦課・徴収を行います。

なお、令和 5 年度に本市が納めた国保事業費納付金の状況は次のとおりです。

国保事業費納付金額	13億8,163万1千円
(内訳) 医療給付費分（一般+退職）	9億7,730万2千円
後期高齢者支援金等分（一般+退職）	2億9,388万6千円
介護納付金分	1億1,044万3千円

国保財政の調整を図り、医療費支払の円滑化と健全な運営に資するための財政調整基金の年度末残高は 1 億 813 万 7 千円となっています。

〔3〕 後期高齢者医療特別会計 （別表 1 7 参照）

平成 20 年 4 月 1 日から老人保健制度に代わりスタートした後期高齢者医療制度は、原則 75 歳以上（一定の障害がある方で 65 歳以上 75 歳未満を含む）の方が被保険者となり、県内全市町が加入している「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が主体となって保険料の決定や医療の給付を行い、各市町は保険料の徴収と各種届出や申請の窓口業務などを行っています。

令和 5 年度末現在の本市の被保険者数は、7,515 人（うち 65 歳以上 75 歳未満の被保険者は 157 人）です。

令和 5 年度の決算収支の状況は、次のとおりです。

歳入総額	6億5,420万2千円
歳出総額	6億3,524万7千円

歳入歳出差引額 1, 895万5千円

保険料（令和4・5年度）は、個人単位の納付となり被保険者が等しく負担する「均等割額（49,140円）」と前年の所得に応じて決まる「所得割額（基礎控除後の総所得金額等×9.09%）」の合計で、愛媛県下で統一されています（保険料率は2年毎に見直し）。

低所得者については、世帯の所得に応じて均等割額の軽減措置（7割、5割、2割）があります。

なお、後期高齢者医療制度に加入する前日に会社の健康保険などの被用者保険の被扶養者であった方は、所得割額の負担はなく、加入から2年を経過する月まで均等割額が5割軽減されます。

〔4〕 介護保険特別会計（別表18、19参照）

高齢化社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成12年4月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っています。

令和5年度末現在の第1号被保険者（65歳以上）は、12,769人、要介護等の認定者は、2,547人（うち第2号被保険者39人）で、第1号被保険者認定者の比率は、19.6%となっています。

令和5年度の決算収支の状況は、次のとおりです。

歳入総額	44億7,658万4千円
歳出総額	44億3,139万3千円
歳入歳出差引額	4,519万1千円

令和5年度は、介護保険制度発足24年目で、第8期介護保険事業計画期間の3年目となり、一層の介護保険の充実・周知啓発に努めてまいりました。

当年度の給付実績（令和5年3月～令和6年2月利用分で、審査支払手数料を含む。）は、40億6,863万円で対前年度比1.6%の増となりました。

今後も安定した制度運営に努めるとともに、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進してまいります。

〔5〕 介護サービス事業特別会計（別表20参照）

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営しています。

令和5年度の決算収支の状況は、次のとおりです。

歳入総額	1,889万3千円
歳出総額	1,889万3千円
歳入歳出差引額	0千円

歳出額のうち、サービス事業費は1,448万円、一般会計への繰出金は、441万3千円となっています。

当該事業は平成18年度から始まり、事業実施に伴うケアプラン作成費用として、令和3年4月利用分より1件当たり4,380円、初回加算3,000円、委託連携加算3,000円の報酬が支給されています。

同事業の対象者である要支援認定者は、令和6年3月の時点で629人であり、前年同期の認定者数(591人)と比較して38人増加しています。

令和5年度のケアプラン作成件数は、市直営の地域包括支援センターが2,027件(前年度1,921件)、市内外の居宅介護支援事業所への委託分が2,155件(前年度2,083件)で、合計4,182件(前年度合計4,004件)となり、前年度と比べ178件の増加となりました。

今後とも地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、適切な介護予防サービス計画作成の体制づくりや事業運営に努めてまいります。

〔6〕 日土財産区特別会計

当財産区は、日土町今出に山林38.32haを所有しており、その管理運営を行っています。

歳出は、管理委員等への報酬及び報償金23万3千円、視察旅費15万9千円、森林保険料22万8千円、県公有林野対策協議会費4千円、その他の管理費2万2千円、合計64万6千円です。

歳入は、基金繰入金64万6千円の決算です。

なお、令和5年度末基金残高は504万1千円であり、基金は10年足らずで枯渇する見込みです。日土財産区の今後あり方については、地域住民の理解と協力を得る中で、日土地区の振興と財産区の適切な方向性を検討していくこととしています。

〔7〕 駐車場事業特別会計

駅前駐車場(S53.10.1 開設、11台※R5.10～無料化)、北浜駐車場(S60.4.1 開設、24台)、朝潮橋駐車場(S61.11.1 開設、31台)、北浜立体駐車場(H7.4.3 開設、534台)、中央駐車場(H11.9.13 開設、R5.10～33台→32台)、新町角駐車場(H23.4.1 開設、9台)、千代田町ちゃんぼん駐車場(H30.8.1 開設、18台)、新町西駐車場(R2.4.1 開設、5台)及び双岩駐車場(R4.2.1 開設、104台)の計9駐車場を所管しており、北浜駐車場、朝潮橋駐車場及び双岩駐車場を除く6駐車場は指定管理者制度を導入しています。

歳出のうち9駐車場の管理運営費3,584万7千円について、主なものは委託料1,067万5千円(駅前42万円、北浜立駐757万3千円、中央103万6千円、新町角47万2千円、千代田町ちゃんぼん70万1千円、新町西47万3千円)、工事請負費2,217万4千円(中央1,824万9千円、新町角376万円、駅前16万5千円)です。また、施設整備費は1,055万2千円(新川駐車場撤去関係工事費)、公債費は836万2千円(新町角、千代田町ちゃんぼん、新町西)

で、管理運営費との歳出合計は 5,476 万 2 千円になります。歳入は、9 駐車場の使用料 3,945 万 1 千円、雑入 28 万 7 千円、市債 2,150 万円、前年度繰越金 312 万 4 千円の合計 6,436 万 2 千円であり、歳入から歳出を差し引いた黒字額 960 万円を一般会計へ繰り出しています。

〔8〕 水産物地方卸売市場事業特別会計

八幡浜市水産物地方卸売市場として昭和 55 年 4 月 1 日開設した旧魚市場を平成 25 年 4 月に新たに高度衛生管理型施設として整備しました。

市場の取扱量は昭和 55 年度の約 4 万 8 千トン、水揚金額は昭和 60 年度の約 147 億円をピークに、その後は減少傾向にあります。令和 5 年度は、取扱量 5,593 トン、取扱金額 32 億 8,963 万円となっています。

歳出は、光熱水費、施設管理及び清掃業務委託料など管理運営費 7,506 万 4 千円となっています。財源として、市場使用料 857 万 8 千円、諸収入 2,361 万 1 千円を充当し、不足額 4,287 万 5 千円を一般会計から繰り入れています。なお、繰入金のうち、1,376 万円は物価高騰に伴う市場施設使用料の減免によるものです。

〔9〕 港湾整備事業特別会計

本会計は、八幡浜港及び川之石港の管理を行うとともに、港湾機能充実等の事業を推進していくためのものとなっています。現在は、令和 4 年 4 月 1 日に供用が開始された八幡浜港フェリーターミナルビルをはじめ、八幡浜港港湾業務ビル、北浜鉄工団地及び楠町物流倉庫の主要 4 施設をメインに事業を実施しています。

歳出は、これら施設の維持管理費等に 5,128 万 7 千円、八幡浜港みなとみらいプロジェクトに伴うフェリーターミナル周辺の整備工事などの港湾建設費に 1,453 万 7 千円、公債費に 3,596 万 7 千円の合計 1 億 179 万 1 千円となっており、歳入は、港湾施設使用料が 8,344 万円、市債が 1,440 万円、楠町物流倉庫整備基金の運用利子が 4 千円、建物損害に伴う保険金等の雑入が 107 万 1 千円、過疎対策事業債分の元利償還金に係る一般会計から繰入金が 12 万 7 千円、前年度からの繰越金が 333 万 7 千円、楠町物流倉庫の大規模修繕に伴う整備基金の繰入金が 753 万 6 千円の合計 1 億 991 万 5 千円となっています。この結果、単年度収支は 812 万 4 千円の黒字を計上し、同額を一般会計へ繰り出しています。

むすび

以上が令和5年度一般会計及び特別会計の概要です。

さて、令和6年度の日本経済は、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長の実現が期待されており、景気は足踏みも見られるものの緩やかに回復しています。今後は、雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果により引き続き景気の緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響、さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

本市においては、令和6年1月1日現在、住民基本台帳人口が30,739人となり、令和5年1月1日から554人の減少となりました。人口減少は、市税収入の減収につながり、高齢化が進行することで社会保障関係経費等は増加することから、本市の財政は引き続き厳しい状況にあります。さらに、リモートワークやキャッシュレス決済が急速に進展するなど、個人の意識や行動が変化する中で、地方自治体が抱える人口減少・少子高齢化の進行などの顕著化する課題や多様化する住民ニーズへの対応など、今後ますます、行政運営が困難になることが予測されます。そのため、令和6年度においては、本市が抱える喫緊の課題である人口減少・少子化問題について、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を実施することが重要であるため、国や県の動向を注視しながら交付金等の活用を含め情報収集を徹底し、知恵を出し合って本市の実情に応じたニーズに対応する効果的な独自の取り組みを積極的に推進していきます。歳入については、税収確保に努めるとともに、ふるさと納税寄附金収入の増加に向けて取組を強化するほか、国・県の補助金や交付金、有利な地方債を活用することで財源確保につなげます。また、歳出についても、過剰な投資は行わないよう厳しく見直し、各種施策の費用対効果を慎重に判断することで、現在及び将来の市民のために、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化による財政健全化に取り組んでまいります。

最後に、この公表を通して、市民の皆様にも市の財政事情について深くご理解いただくとともに、今後の市政運営のために一層のご助言、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

別表 1

令和 5 年度 各 会 計 決 算

(単位：千円)

会 計 区 分	予算額 (繰越含む) A	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 (B-C) D	翌年度へ繰 り越す財源	実質収支	一般会計 繰入金	備考
		決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	執行率 C/A					
一 般 会 計 (I + II)	24,756,090	23,425,144	94.6%	22,256,604	89.9%	1,168,540	156,109	1,012,431	-	
I 普 通 年 度 分	23,628,007	22,397,367	94.8%	21,342,559	90.3%	1,054,808			-	
II 4 年 度 よ り 繰 越 分	1,128,083	1,027,777	91.1%	914,045	81.0%	113,732			-	
国民健康保険事業特別会計	5,198,653	4,521,295	87.0%	4,493,641	86.4%	27,654	0	27,654	384,640	
後期高齢者医療特別会計	665,062	654,202	98.4%	635,247	95.5%	18,955	0	18,955	205,018	
介護保険特別会計	4,646,390	4,476,584	96.3%	4,431,393	95.4%	45,191	0	45,191	714,135	
介護サービス事業特別会計	18,978	18,893	99.6%	18,893	99.6%	0	0	0	0	
日土財産区特別会計	944	646	68.4%	646	68.4%	0	0	0	0	
駐車場事業特別会計	72,477	64,362	88.8%	64,362	88.8%	0	0	0	0	
水産物地方卸売市場事業特別会計	83,880	75,064	89.5%	75,064	89.5%	0	0	0	42,875	
港湾整備事業特別会計	111,072	109,915	99.0%	109,915	99.0%	0	0	0	127	
計	35,553,546	33,346,105	93.8%	32,085,765	90.2%	1,260,340	156,109	1,104,231	1,346,795	

別表2

令和5年度 一般会計歳入科目別決算額調

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和4年度に対する	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	3,414,970	14.6%	3,439,676	14.1%	△24,706	△0.7%
2 地 方 譲 与 税	140,979	0.6%	139,885	0.6%	+1,094	+0.8%
3 利 子 割 交 付 金	2,103	0.0%	3,280	0.0%	△1,177	△35.9%
4 配 当 割 交 付 金	21,947	0.1%	19,676	0.1%	+2,271	+11.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,527	0.1%	16,192	0.1%	+10,335	+63.8%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,426	0.4%	58,514	0.2%	+26,912	+46.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	783,273	3.3%	801,202	3.3%	△17,929	△2.2%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,423	0.1%	10,640	0.0%	+4,783	+45.0%
9 地 方 特 例 交 付 金	15,813	0.1%	14,979	0.1%	+834	+5.6%
10 地 方 交 付 税	8,419,508	35.9%	8,308,538	34.1%	+110,970	+1.3%
(1) 普 通 交 付 税	7,378,673	31.5%	7,288,418	29.9%	+90,255	+1.2%
(2) 特 別 交 付 税	1,040,835	4.4%	1,020,120	4.2%	+20,715	+2.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,155	0.0%	2,476	0.0%	△321	△13.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	436,961	1.9%	500,760	2.1%	△63,799	△12.7%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	448,860	1.9%	495,471	2.0%	△46,611	△9.4%
(1) 使 用 料	400,391	1.7%	443,965	1.8%	△43,574	△9.8%
(2) 手 数 料	48,469	0.2%	51,506	0.2%	△3,037	△5.9%
14 国 庫 支 出 金	2,685,598	11.5%	3,109,408	12.7%	△423,810	△13.6%
15 県 支 出 金	1,431,380	6.1%	1,439,796	5.9%	△8,416	△0.6%
16 財 産 収 入	224,255	1.0%	76,411	0.3%	+147,844	+193.5%
17 寄 附 金	2,324,212	9.9%	1,967,244	8.1%	+356,968	+18.1%
18 繰 入 金	89,232	0.4%	172,934	0.7%	△83,702	△48.4%
19 繰 越 金	1,054,394	4.5%	1,278,247	5.2%	△223,853	△17.5%
20 諸 収 入	569,504	2.4%	787,725	3.2%	△218,221	△27.7%
21 市 債	1,232,624	5.3%	1,752,244	7.2%	△519,620	△29.7%
合 計	23,425,144	100.0%	24,395,298	100.0%	△970,154	△4.0%

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表3

令和5年度 一般会計歳出決算額調 (目的別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和4年度に対する	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	144,077	0.6%	145,450	0.6%	△1,373	△0.9%
2 総務費	3,283,712	14.8%	3,429,183	14.7%	△145,471	△4.2%
3 民生費	6,538,794	29.4%	6,195,422	26.5%	+343,372	+5.5%
4 衛生費	2,637,738	11.9%	2,667,006	11.4%	△29,268	△1.1%
5 労働費	20,573	0.1%	20,562	0.1%	+11	+0.1%
6 農林水産業費	1,314,086	5.9%	1,237,394	5.3%	+76,692	+6.2%
7 商工費	724,046	3.3%	1,107,691	4.7%	△383,645	△34.6%
8 土木費	2,196,595	9.9%	2,412,850	10.3%	△216,255	△9.0%
9 消防費	709,499	3.2%	739,715	3.2%	△30,216	△4.1%
10 教育費	1,891,626	8.5%	2,838,171	12.2%	△946,545	△33.4%
11 災害復旧費	199,689	0.9%	57,372	0.2%	+142,317	+248.1%
12 公債費	2,596,169	11.7%	2,490,088	10.7%	+106,081	+4.3%
合 計	22,256,604	100.0%	23,340,904	100.0%	△1,084,300	△4.6%

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 4

令和 5 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 調 (性 質 別)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和4年度に対する	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,233,987	14.5%	3,314,342	14.2%	△80,355	△2.4%
2 物 件 費	3,441,874	15.5%	3,319,582	14.2%	+122,292	+3.7%
3 維 持 補 修 費	253,971	1.1%	372,836	1.6%	△118,865	△31.9%
4 扶 助 費	2,975,089	13.4%	2,614,056	11.2%	+361,033	+13.8%
5 補 助 費 等	5,013,295	22.5%	5,683,351	24.3%	△670,056	△11.8%
6 公 債 費	2,596,169	11.7%	2,490,088	10.7%	+106,081	+4.3%
7 積 立 金	485,486	2.2%	610,679	2.6%	△125,193	△20.5%
8 投 資 及 び 出 資 金	240,872	1.1%	116,359	0.5%	+124,513	+107.0%
9 貸 付 金	204,144	0.9%	205,178	0.9%	△1,034	△0.5%
10 繰 出 金	2,010,354	9.0%	1,994,943	8.5%	+15,411	+0.8%
11 普 通 建 設 事 業 費	1,601,674	7.2%	2,562,118	11.0%	△960,444	△37.5%
(1) 国 補 助 事 業	404,106	1.8%	842,724	3.6%	△438,618	△52.0%
(2) そ の 他	1,197,568	5.4%	1,719,394	7.4%	△521,826	△30.3%
12 災 害 復 旧 事 業 費	199,689	0.9%	57,372	0.2%	+142,317	+248.1%
合 計	22,256,604	100.0%	23,340,904	100.0%	△1,084,300	△4.6%

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 5

令和 5 年度 投資的事業実施状況

1 国庫補助事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
農林水産業費															
水産物供給基盤機能保全事業	29,000	29,000	0	0	0	15,300	0	6,200	0	0	7,500	29,000	国0.5, 0.6	川名津漁港機能保全工事、大島漁港機能保全工事に伴う測量設計委託業務、磯津漁港機能保全計画書作成委託業務(水産物供給基盤機能保全事業費補助金)(過疎対策事業債)	
(繰越) 水産物供給基盤機能保全事業	47,325	47,325	0	0	0	23,662	0	23,600	0	0	63	47,325	国0.5	川之石漁港機能保全工事(水産物供給基盤機能保全事業費補助金)(過疎対策事業債)	
漁港機能増進事業	11,000	11,000	0	0	0	5,500	0	5,500	0	0	0	11,000	国0.5	八幡浜漁港機能増進工事(60岸壁)(漁港機能増進事業費補助金)(過疎対策事業債)	
土木費															
(繰越) 道路トンネル維持修繕事業	7,900	7,900	0	0	0	4,157	0	3,700	0	0	43	7,900	国0.594	詳細設計・修繕(道路メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
市道双岩南久米線道路改良事業(I工区)	10,392	10,392	0	0	0	6,230	0	4,100	0	0	62	10,392	国0.5995	道路改良(舗装工)A=1,120㎡(防災・安全交付金)(過疎対策事業債)	
(繰越) 市道双岩南久米線道路改良事業(I工区)	21,243	21,243	0	0	0	12,618	0	8,600	0	0	25	21,243	国0.594	道路改良L=16m(社会資本整備総合交付金)(合併特例事業債)	
(繰越) 市道大平高野地線道路改良事業	41,770	41,770	0	0	0	24,811	0	16,200	0	0	759	41,770	国0.594	道路改良L=114m、電柱移転補償(社会資本整備総合交付金)(合併特例事業債)	
市道真網代三瓶線道路改良事業	777	777	0	0	0	377	0	400	0	0	0	777	国0.545	用地測量・分筆調査業務、道路改良L=20m(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)	

1 国庫補助事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
(繰越) 市道真網代三瓶線道路改良 事業	2,846	2,846	0	0	0	1,446	0	1,400	0	0	0	2,846	国0.54	道路詳細設計、用地測量等 (社会資本整備総合交付金)(過疎対 策事業債)
市道川之石喜須来線道路改 良事業	11,647	11,647	0	0	0	6,347	0	5,300	0	0	0	11,647	国0.545	道路改良L=90m、電柱移転補償金(社 会資本整備総合交付金)(過疎対策事 業債)
(繰越) 市道川之石喜須来線道路改 良事業	9,464	9,464	0	0	0	5,111	0	4,100	0	0	253	9,464	国0.54	道路改良L=118m、電柱移転補償 (社会資本整備総合交付金)(合併特 例事業債)
橋梁長寿命化維持修繕事業	14,765	14,765	0	0	0	8,770	0	0	0	0	5,995	14,629	国0.5995	長寿命化修繕計画策定、橋梁点検4 橋(道路メンテナンス事業補助金)
(繰越) 橋梁長寿命化維持修繕事業	83,395	83,395	0	0	0	40,760	0	8,000	0	0	34,635	108,117	国0.594	橋梁修繕詳細設計6橋、橋梁修繕4橋 (道路メンテナンス事業補助金)(過 疎対策事業債)※点検は過疎債対象 外
(繰越) 都市防災総合推進事業(避 難路整備)	25,331	25,331	0	0	0	16,888	0	8,300	0	0	143	25,331	国2/3	八幡浜高野地線の道路改良(社会資 本整備総合交付金)(過疎対策事業 債)
市営住宅改修工事	10,538	10,538	0	0	0	5,269	0	0	0	4,510	759	10,538	国0.5	屋上防水改修工事、耐震診断・耐震 補強設計委託料 (社会資本整備総合交付金)(住宅使 用料)
一般会計	327,393	327,393	0	0	0	177,246	0	95,400	0	4,510	50,237			

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
総務費															
八幡浜庁舎通信環境整備事業	328	328	0	0	0	0	0	0	0	0	328			内線電話回路基板増設工事	
八幡浜庁舎市民課西側カウンター改修工事	2,146	2,146	0	0	0	0	0	0	0	0	2,146			カウンター拡張工事	
庁舎点検口設置工事	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15			庁舎点検口設置工事	
旧日土東小学校鉄筋校舎屋外階段改修工事	1,298	1,298	0	0	0	0	0	0	0	0	1,298			屋外階段改修工事	
(繰越) 須田埋立地整備事業	1,892	1,892	0	0	0	0	0	1,800	0	0	92			市道舗装工事(合併特例事業債)	
保内庁舎エアコン設置工事	2,440	2,440	0	0	0	0	0	0	0	0	2,440			エアコン設置工事	
西棟3階学校教育課照明器具増設工事	66	66	0	0	0	0	0	0	0	0	66			照明器具増設工事	
八幡浜みなと改修事業 (交流拠点施設等)	4,334	4,334	0	0	0	0	0	4,300	0	0	34			トイレ改修工事(過疎対策事業債)	
八幡浜みなと管理運営事業	658	658	0	0	0	0	0	0	0	0	658			監視カメラシステム一式設置工事、 バリアフリー取替	
交通安全施設整備事業	6,264	6,264	0	0	0	0	0	0	6,200	0	64			カーブミラー、ガードレール等設置 (ふるさと納税寄付金)	

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
津波緊急避難路等整備事業 補助金	471	471	0	0	0	0	0	0	0	0	471			避難路整備補助 補助率4/5
夜間津波避難対策事業	7,276	7,276	0	0	0	3,638	0	0	0	0	3,638	7,276	県0.5	避難路及び一時避難場所の環境整備 経費の一部を対象地域の各自主防災 会に補助（愛媛県夜間津波避難対策 補助金）
民生費														
障害者施設いきいきプチ ファーム改修事業	37,515	37,515	0	0	0	0	29,800	0	4,200	0	3,515			空調設備更新工事、電話設備更新工 事、車両購入ほか（過疎対策事業 債）（施設整備事業債）（コミュニ ティ助成事業）
養護老人ホームあけぼの荘 トイレ洋式化工事	704	704	0	0	0	0	0	0	0	0	704			トイレ洋式化工事
養護老人ホーム湯島の里入 浴リフト購入等	3,092	3,092	0	0	0	0	3,000	0	0	0	92			入浴リフト購入（過疎対策事業債）
保育所補修事業	990	990	0	0	0	0	0	900	0	0	90			白浜保育所調理室空調機改修工事 （ふるさと納税寄付金）
放課後児童クラブインター ネット環境整備工事	420	420	0	0	0	0	0	0	0	0	420			インターネット環境整備工事
千丈保育所耐震改修事業	4,950	4,950	0	0	0	0	2,800	0	0	0	2,150			実施設計委託料等（過疎対策事業 債）
衛生費														
八幡浜市合葬式納骨施設 （仮称）実施設計委託料	385	385	0	0	0	0	0	0	0	0	385			合葬式納骨施設（仮称）構造実施設 計委託料
やすらぎ聖苑改修事業	6,380	6,380	0	0	0	0	6,300	0	0	0	80			火葬炉設備修繕工事（過疎対策事業 債）

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
大平名坂墓地転落防護柵設置工事	284	284	0	0	0	0	0	0	0	0	284			転落防護柵設置工事
喜木津不法投棄監視カメラ取付用鋼管柱設置工事	215	215	0	0	0	0	0	0	0	0	215			監視カメラ取付用鋼管柱設置工事
環境センター施設修繕料 (定期修繕整備工事)	139,620	139,620	0	0	0	0	0	55,500	0	0	84,120			定期修繕整備工事（過疎対策事業債）
危険物貯蔵庫排気ダクト工事	484	484	0	0	0	0	0	0	0	0	484			排気ダクト工事
双岩地区基盤等整備基金事業	8,729	8,729	0	0	0	0	0	0	0	8,729	0			双岩地区市道等改良事業 (双岩地区基盤等整備基金)
農林水産業費														
農道整備事業事務費	23,480	0	23,480	23,480	0	0	0	0	0	0	23,480			人件費
川上選果場2号選果機等更新支援事業	25,000	25,000	0	0	0	0	0	25,000	0	0	0			選果機の更新整備 事業費250,000 千円 補助率10%（過疎対策事業債）
傾斜園地作業効率化モデル整備事業	2,845	2,845	0	0	0	0	2,845	0	0	0	0	2,845	※	園地緩傾斜化（土工、擁壁、水路） （傾斜園地作業効率化モデル整備事業費補助金）※全体事業費の1/2を 県が補助
みかんの里宿泊・合宿施設マンダリン個室化改修工事	13,585	13,585	0	0	0	0	0	13,500	0	0	85			個室化改修工事（過疎対策事業債）
みかんの里宿泊・合宿施設外壁改修工事	9,548	9,548	0	0	0	0	0	9,500	0	0	48			外壁改修工事（過疎対策事業債）
県営担い手育成畑地帯総合整備事業補助金（過年度分）	21,790	21,790	0	0	0	0	0	0	0	0	21,790			過年度分の償還金助成

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
大島産業振興センター改修事業	5,159	5,159	0	0	0	0	5,100	0	0	59			内装等改修工事（強化ガラス・FIX戸への変更、石こうボード上貼ほか）（緊急防災・減災事業債）	
シーロード八幡浜管理事業	682	682	0	0	0	0	0	0	0	682			立ち入り禁止柵設置工事、浮消波堤タラップ設置工事、動力回路電気設備工事	
穴井漁港水路補修工事	2,216	2,216	0	0	0	0	0	0	0	2,216			水路補修工	
大島漁港区域内昇降階段補修工事	3,489	3,489	0	0	0	0	0	0	0	3,489			階段補修工	
舌田漁港物揚場補修事業	2,970	2,970	0	0	0	0	0	0	0	2,970			補修工事に伴う測量設計委託業務	
漁港建設事業事務費	19,035	0	19,035	17,990	1,045	0	0	0	0	19,035			人件費、消耗品等	
土木費														
道路整備事業事務費	27,215	0	27,215	27,215	0	0	0	0	0	27,215			人件費	
残土処理場整備事業事務費	8,819	0	8,819	8,819	0	0	0	0	0	8,819			人件費	
街路事業事務費	8,524	0	8,524	8,524	0	0	0	0	0	8,524			人件費	
残土処理場環境整備事業	77	77	0	0	0	0	0	0	0	77			田浪地区残土処分場法面補修工事	
第二建設残土処理場築造事業	20,647	20,647	0	0	0	0	1,500	0	18,018	1,129			盛土工、代替え水路工等（一般単独事業債）（建設残土処理場使用料）	

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
(繰越) 第二建設残土処理場築造事業	6,310	6,310	0	0	0	0	0	0	0	0	6,310			法面工、防護柵工等
社会教育事業事務費	29,870	0	29,870	29,870	0	0	0	0	0	0	29,870			人件費
道路トンネル長寿命化修繕 事業	1,802	1,802	0	0	0	0	1,800	0	0	0	2			トンネル修繕工事、点検(過疎対策 事業債)
市道松柏矢野町線舗装事業	4,200	4,200	0	0	0	0	3,700	0	0	0	500			道路舗装工事L=120m 380㎡ (公共施設等適正管理推進事業債)
市道中当線道路改良事業	1,711	1,711	0	0	0	0	0	0	0	0	1,711			用地測量等
市道日之地須川奥線道路改 良事業	11,700	11,700	0	0	0	0	11,700	0	0	0	0			道路改良L=59m (過疎対策事業債)
(繰越) 市道日之地須川奥線道路改 良事業	15,500	15,500	0	0	0	0	14,700	0	0	0	800			道路改良L=59m (合併特例事業債)
市道駄場清水線道路改良事 業	1,100	1,100	0	0	0	0	1,100	0	0	0	0			詳細設計L=50m (過疎対策事業債)
市道川上合田線道路改良事 業	583	583	0	0	0	0	500	0	0	0	83			道路改良L=12m (過疎対策事業債)
市道磯岡線道路改良事業	990	990	0	0	0	0	900	0	0	0	90			詳細設計L=20m (過疎対策事業債)
市道湯島線道路改良事業	1,650	1,650	0	0	0	0	1,600	0	0	0	50			詳細設計L=20m (過疎対策事業債)

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
市道宮内沖線道路改良事業	1,760	1,760	0	0	0	0	1,700	0	0	60			詳細設計L=45m (過疎対策事業債)	
津羽井地区市道整備事業	1,760	1,760	0	0	0	0	0	0	0	1,760			予備設計L=185m	
市道新町線舗装事業	6,936	6,936	0	0	0	0	0	0	0	6,936			道路舗装工事L=220m 575㎡	
市道矢野町大平線舗装事業	4,780	4,780	0	0	0	0	0	0	0	4,780			道路舗装工事L=38m 370㎡	
市道磯崎広早線山留擁壁改良事業	2,587	2,587	0	0	0	0	2,500	0	0	87			道路山留擁壁工事L=10m (緊急自然災害防止対策事業債)	
市道改良事業(単独事業) 市内一円道路改良計画箇所 測量設計委託料	330	330	0	0	0	0	0	0	0	330			道路改良計画箇所測量設計業務	
市道双岩南久米線道路改良 事業(I工区)	1,526	1,526	0	0	0	0	1,500	0	0	26			道路改良(舗装工)A=1,290㎡(過疎 対策事業債)	
(繰越) 市道双岩南久米線道路改良 事業(I工区)	3,747	3,747	0	0	0	0	3,100	0	0	647			道路改良L=16m(合併特例事業債)	
(繰越) 市道双岩南久米線道路改良 事業(仮設道路設置工事、 付帯工事)	2,552	2,552	0	0	0	0	0	0	0	2,552			仮設道路設置工事、付帯工事	
(繰越) 市道大平高野地線道路改良 事業	180	180	0	0	0	0	0	0	0	180			道路改良L=114m、付帯工事	
(繰越) 市道大平高野地線道路改良 事業(II工区)	7,400	7,400	0	0	0	0	7,000	0	0	400			道路改良L=35m (合併特例事業債)	

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
市道川之石喜須来線道路改良事業	2,061	2,061	0	0	0	0	0	2,000	0	0	61			道路改良L=90m、電柱移転補償金(過疎対策事業債)
市道千代田築港1号線外1線道路改良事業	7,100	7,100	0	0	0	0	0	6,700	0	0	400			転落防止柵設置工事(合併特例債)
橋梁長寿命化維持修繕事業	2,615	2,615	0	0	0	0	0	0	0	0	2,615			長寿命化修繕計画策定、橋梁点検4橋
がけ崩れ防災対策事業	2,365	2,365	0	0	0	0	0	0	0	0	2,365			測量設計、工事
(繰越) 梨尾A地区がけ崩れ防災対策事業	12,210	12,210	0	0	0	0	7,326	3,600	0	0	1,284	12,210	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=15m(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止対策事業債)
内之浦地区がけ崩れ防災対策事業	10,694	10,694	0	0	0	0	6,416	3,200	1,069	0	9	10,694	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=30m(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止対策事業債)(受益者分担金)
(繰越) 中当F地区がけ崩れ防災対策事業	25,280	25,280	0	0	0	0	15,168	7,200	2,528	0	384	25,280	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=16m(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止対策事業債)(受益者分担金)
鼓尾地区水路補修事業	913	913	0	0	0	0	0	0	0	0	913			水路補修工事L=40m
神越地区水路整備事業	4,966	4,966	0	0	0	0	0	0	0	0	4,966			水路改修工事L=48.4m 用地測量等
須田地区排水路改修事業	495	495	0	0	0	0	0	0	0	0	495			排水路改修工事L=15m 排水路測量・設計
八幡浜港老朽化対策事業	41,233	41,233	0	0	0	0	0	41,200	0	33	0			栗野浦物揚場修繕工事、沖新田第1棧橋護岸電気防食更新工事、北浜棧橋他チェーン修繕工事、臨港道路2号線側溝清掃工事(過疎対策事業債)(係船料)

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
(繰越) 八幡浜港老朽化対策工事費	4,419	4,419	0	0	0	0	4,300	0	0	119			北浜棧橋他チェーン修繕工事(過疎対策事業債)	
八幡浜みなと改修事業 (沖新田緑地公園施設)	12,582	12,582	0	0	0	0	3,900	0	8,682	0			沖新田緑地公園施設(ボードデッキ)維持工事(過疎対策事業債)(森林環境譲与税基金)	
(繰越) 八幡浜港みらいプロジェクト (フェリーターミナル整備)	29,537	29,537	0	0	0	0	14,900	14,537	0	100			観光センタービル跡地舗装工事、臨港道路1号線改良工事に伴う舗装工事、フェリー埠頭用地フェンス設置工事(過疎対策事業債)(特別会計負担金)	
港湾建設事業事務費	25,482	0	25,482	25,274	208	0	0	0	0	0	25,482		人件費、消耗品等	
愛宕山プロジェクト(都市 防災総合推進事業：避難路 整備)	2,049	2,049	0	0	0	0	1,900	0	0	149			八幡浜高野地線道路改良工事・電柱移転補償(緊急防災・減災事業債)	
(繰越) 平家谷公園東屋新築工事	2,695	2,695	0	0	0	0	0	0	2,095	600			東屋改築工事(森林環境譲与税基金)	
市営住宅改修工事(屋上防 水工事分)	6,210	6,210	0	0	0	0	0	0	6,210	0			屋上防水改修工事(住宅使用料)	
市営住宅維持補修工事 (100万円以上の入居前修 繕工事)	16,415	16,415	0	0	0	0	0	0	6,750	9,665			入居前修繕工事(※100万円以上)(住宅使用料)	
消防費														
詰所建替工事(川上分団 1・2部)	19,285	19,285	0	0	0	0	19,200	0	0	85			建設工事、構造設計等(緊急防災・減災事業債)	
詰所建替工事(喜須来分団 1・2部)	6,743	6,743	0	0	0	0	5,800	0	0	943			用地購入、地盤調査等(緊急防災・減災事業債)	

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
小型動力ポンプ積載車購入 事業（磯津1部、喜須来2 部）	13,750	13,750	0	0	0	0	0	11,700	0	0	2,050			小型動力ポンプ積載車2台購入（辺 地対策事業債）（緊急防災・減災事 業債）
（繰越） 詰所建替工事（真穴分団 1・2部）	16,606	16,606	0	0	0	0	8,406	8,200	0	0	0	16,606	国10/10	新築工事、解体工事、構造計算ほか （原子力発電施設等立地地域基盤整 備支援事業交付金）（過疎対策事業 債）
教育費														
通学路カラー舗装事業	548	548	0	0	0	0	0	0	0	0	548			小学校通学路カラー舗装工事
小学校トイレ洋式化工事	1,389	1,389	0	0	0	0	0	0	0	0	1,389			神山小学校、千丈小学校 各2箇所
（繰越） 喜須来小学校校舎長寿命化 改良事業	27,390	27,390	0	0	0	0	0	0	0	0	27,390			解体工事、仮設校舎使用料、長寿命 化改良工事
保内中学校1階生徒会室天 吊りエアコン新設工事	1,100	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100			エアコン新設工事
中学校トイレ洋式化工事	770	770	0	0	0	0	0	0	0	0	770			保内中学校（2箇所）
公民館維持補修工事費（真 穴地区公民館改修工事）	1,824	1,824	0	0	0	0	0	1,800	0	0	24			外壁塗装、屋上雨漏り修繕、照明取 替工事等（過疎対策事業債）
（繰越） 総合福祉文化センター解体 事業	132,083	132,083	0	0	0	0	0	132,000	0	0	83			総合福祉文化センター解体工事（過 疎対策事業債）
松蔭地区公民館整備事業	15,152	15,152	0	0	0	0	0	15,100	0	0	52			実施設計委託、アスベスト除去工事 （過疎対策事業債）
（繰越） 松蔭地区公民館整備事業	31,993	31,993	0	0	0	0	0	30,600	0	0	1,393			実施設計（過疎対策事業債）

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
修繕料（ゆめみかん空調設備修繕工事ほか）	1,852	1,852	0	0	0	0	1,100	0	0	752			ゆめみかん空調設備修繕工事ほか （過疎対策事業債）	
文化会館ゆめみかん改修工事	19,426	19,426	0	0	0	0	18,100	0	0	1,326			W i - F i 環境整備工事、電気設備 更新工事（過疎対策事業債）	
市民スポーツセンター外壁 改修事業	4,138	4,138	0	0	0	0	0	0	0	4,138			外壁補修工事	
（繰越） 市民スポーツセンター外壁 改修事業	3,654	3,654	0	0	0	0	3,600	0	0	54			外壁補修工事（過疎対策事業債）	
（繰越） 市民スポーツセンターボイ ラ更新事業	20,926	20,926	0	0	0	0	20,900	0	0	26			温水ボイラ更新工事（過疎対策事業 債）	
市民スポーツセンター監視 カメラ更新事業	3,795	3,795	0	0	0	0	0	0	0	3,795			監視カメラ機器更新増設工事、中央 監視設備更新工事	
市民スポーツセンター駐車 場機器更新事業	10,305	10,305	0	0	0	0	0	0	0	10,305			駐車場精算機更新工事	
弓道場建設事業	21,681	21,681	0	0	0	0	21,500	0	0	181			旧舌田小学校プール解体工事、実施 設計（過疎対策事業債）	
一般会計	1,098,742	956,317	142,425	141,172	1,253	0	43,799	588,400	25,234	54,717	386,592			

3 県営事業負担金

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
農林水産業費														
県営農地中間管理機構関連 農地整備事業	1,750	1,750	0	0	0	0	0	0	0	0	1,750			実施計画の策定 事業費14,000千円 負担率12.5% 換地等調整業務委託料
県営基幹農道整備事業負担 金(八幡浜中央4期地区)	48,333	48,333	0	0	0	0	48,300	0	0	0	33			道路工ほか 事業費290,000千円 負担率1/6(過疎対策事業債)
県営水利施設等保全高度化 事業負担金(八幡浜西南地 区)	3,750	3,750	0	0	0	0	1,800	1,500	0	0	450			ファームポンドから制御室までの施 設更新 事業費25,000千円 負担率 15%(公共事業等債)(地元負担金)
県営水利施設等保全高度化 事業負担金(高野地地区)	8,820	8,820	0	0	0	0	3,900	4,410	0	0	510			用水路新設 事業費50,000千円 負 担率10%(公共事業等債)(地元負担 金)
県営水利施設等保全高度化 事業負担金(八幡浜北地 区)	3,750	3,750	0	0	0	0	1,800	1,500	0	0	450			ファームポンドから制御室までの施 設更新 事業費25,000千円 負担率 15%(公共事業等債)(地元負担金)
県営水利施設等保全高度化 事業負担金(保内地区)	3,250	3,250	0	0	0	0	1,600	1,300	0	0	350			ファームポンドから制御室までの施 設更新 事業費21,666千円 負担率 15%(公共事業等債)(地元負担金)
県営水利施設等保全高度化 事業負担金(日土地区)	3,750	3,750	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0	750			制御室から先の末端施設更新 事業 費25,000千円 負担率15%(過疎 対策事業債)(地元負担金)
県営農地耕作条件改善事業 負担金(真穴第2地区)	12,500	12,500	0	0	0	0	12,500	0	0	0	0			制御室から先の末端施設更 事業費 125,000千円 負担率10%(過疎対策 事業債)
県営農地耕作条件改善事業 負担金(真穴第3地区)	10,910	10,910	0	0	0	0	10,900	0	0	0	10			制御室から先の末端施設更新 事業 費109,100千円 負担率10%(過疎 対策事業債)
県営農業水路等長寿命化・ 防災減災事業(八幡浜西南 第3地区)	4,000	4,000	0	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業 費20,000千円 負担率10%(過疎 対策事業債)(地元負担金)

3 県営事業負担金

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第2地区）	60	60	0	0	0	0	0	0	0	0	60			マルチドリップ施設整備 事業費7,600千円 負担率10%
県営八幡浜漁港整備事業負担金	32,500	32,500	0	0	0	0	32,500	0	0	0	0			臨港道路9号線及び12号線道路改良工事業費130,000千円、負担率25%（過疎対策事業債）
土木費														
県営道路事業負担金	34,688	34,688	0	0	0	0	34,600	0	0	0	88			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路緊急整備事業の負担金7%、都市計画街路事業の負担金8%（過疎対策事業債）
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,412	2,412	0	0	0	0	2,200	0	0	0	212			急傾斜地崩壊対策事業の負担金1.8%（合併特例事業債）
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	5,066	5,066	0	0	0	0	5,000	0	0	0	66			役場沖係船護岸工事 事業費15,199千円 負担率1/3（過疎対策事業債）
一般会計	175,539	175,539	0	0	0	0	158,600	12,210	0	0	4,729			

4 災害復旧事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
災害復旧費（補助事業）															
(繰越) 西町漁港災害復旧事業	93,683	93,683	0	0	0	62,486	0	31,100	0	0	97	93,683	国0.667	浮棧橋等補修工事（水産関係施設災害復旧事業費補助金）（災害復旧事業債）	
災害復旧費（単独事業）															
農地災害復旧事業	924	924	0	0	0	0	0	0	0	0	924			災害箇所測量設計	
農業用施設災害復旧事業	8,328	8,328	0	0	0	0	0	5,300	0	0	3,028			災害箇所測量設計、工事、崩土・土砂撤去。石積み復旧、護岸復旧等（災害復旧事業債）	
(繰越) 西町漁港災害復旧事業	16,556	16,556	0	0	0	0	0	2,400	0	0	14,156			浮棧橋等補修工事、潜水調査等（災害復旧事業債）	
西町漁港浮棧橋等アンカーチェーン更新事業	49,300	49,300	0	0	0	0	0	0	0	0	49,300			浮棧橋・浮波消堤アンカーチェーン更新工事	
道路橋梁災害復旧事業	22,131	22,131	0	0	0	0	0	13,900	0	0	8,231			災害箇所測量設計、復旧工事、事務費（災害復旧事業債）	
市道榎峠合田線道路災害復旧事業	4,390	4,390	0	0	0	0	0	4,300	0	0	90			道路災害復旧工事 L=8m（緊急自然災害防止対策事業債）	
河川災害復旧事業	2,686	2,596	90	0	90	0	0	800	0	0	1,886			災害箇所測量設計、復旧工事、事務費（災害復旧事業債）	
がけ崩れ災害復旧事業	1,691	1,691	0	0	0	0	0	0	0	0	1,691			崩土撤去	
一般会計	199,689	199,599	90	0	90	62,486	0	57,800	0	0	79,403				

別表6

令和5年度から令和6年度への事業繰越の状況

1 繰越明許

(単位：円)

会計区分	事業名	繰越額	財源内訳					
			既収入 特定財源	国	県	起債	その他 特定財源	一般財源
一般会計	民間賃貸住宅整備促進補助金	35,400,000	0	0	0	0	0	35,400,000
	戸籍住民基本台帳システム改修事業	22,517,000	0	22,517,000	0	0	0	0
	低所得者支援臨時給付金給付事業（均等割のみ 課税世帯及びこども加算分）	129,787,000	0	129,787,000	0	0	0	0
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	302,000	0	302,000	0	0	0	0
	上水道未普及地域解消事業出資金	40,300,000	0	0	0	40,300,000	0	0
	上水道老朽管更新（耐震化）事業出資金	7,800,000	0	0	0	7,800,000	0	0
	国木地区環境概査事業	473,000	0	0	0	0	0	473,000
	地籍調査事業	114,280,000	0	0	81,225,000	0	0	33,055,000
	南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金	2,319,000	0	0	0	0	2,319,000	0
	林業振興等に係る事業費補助金	253,000	0	0	0	0	253,000	0
	損害賠償請求事件費用	1,150,000	0	0	0	0	840,000	310,000
	道路トンネル長寿命化修繕事業	16,953,000	0	6,645,000	0	10,300,000	0	8,000
	市道柏木線道路横断暗渠改修事業	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
	市道大平高野地線道路改良事業	73,174,000	0	42,705,000	0	30,400,000	0	69,000
	社会資本整備総合交付金による道路改良事業	45,650,000	0	22,951,000	0	22,600,000	0	99,000
	市道日之地須川奥線道路改良事業	18,300,000	0	0	0	18,300,000	0	0
	市道田之窪榎野線道路改良事業	6,060,000	0	0	0	6,000,000	0	60,000
	市道大峠線道路改良事業	5,110,000	0	0	0	5,100,000	0	10,000

1 繰越明許

(単位：円)

会計区分	事業名	繰越額	財源内訳					
			既収入 特定財源	国	県	起債	その他 特定財源	一般財源
一般会計	市道千代田築港1号線外1線道路改良事業	10,899,000	0	0	0	9,100,000	0	1,799,000
	市道穴井真網代線山留擁壁改良事業	2,800,000	0	0	0	2,800,000	0	0
	橋梁長寿命化修繕事業	141,855,000	0	75,694,000	0	66,100,000	0	61,000
	がけ崩れ防災対策事業	37,990,000	0	0	22,183,000	11,900,000	3,799,000	108,000
	神越地区水路整備事業	5,900,000	0	0	0	0	0	5,900,000
	須田地区排水路改修事業	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
	上泊地区水路改修事業	6,900,000	0	0	0	0	0	6,900,000
	奥地区水路改修事業	5,526,000	0	0	0	0	0	5,526,000
	都市防災総合推進事業	17,466,000	0	10,600,000	0	6,800,000	0	66,000
	八幡浜市公園施設長寿命化計画策定事業	8,000,000	0	3,000,000	0	0	0	5,000,000
	川上分団1・2部消防詰所建替事業	28,845,000	0	0	0	28,800,000	0	45,000
	日土町榎野地区防火水槽築造事業	8,431,000	0	0	0	7,800,000	0	631,000
	旧図書館保存活用事業	11,665,000	0	0	0	0	0	11,665,000
	川之石地区交流拠点施設みなせ第2駐車場整備事業	6,828,000	0	0	0	0	0	6,828,000
	農地災害復旧事業	4,180,000	0	4,096,000	0	0	84,000	0
	農業用施設災害復旧事業	12,000,000	0	0	0	9,000,000	0	3,000,000
	道路災害復旧事業	15,129,000	0	0	0	0	0	15,129,000
	市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	0
市道榎峠合田線道路災害復旧事業	5,273,000	0	0	0	5,200,000	0	73,000	
合 計		945,411,000	0	348,299,000	103,408,000	330,300,000	7,295,000	156,109,000

別表7

令和5年度市税の徴収実績

(単位：千円)

科目別	区分	調定済額			収入済額			徴収率			
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	前年度合計
		A	B	C	D	E	F	$\frac{D}{A} \times 100$	$\frac{E}{B} \times 100$	$\frac{F}{C} \times 100$	
一 普通税		3,342,884	57,485	3,400,369	3,324,505	15,689	3,340,194	99.5%	27.3%	98.2%	98.1%
1 法定普通税		3,342,884	57,485	3,400,369	3,324,505	15,689	3,340,194	99.5%	27.3%	98.2%	98.1%
(1) 市町村民税		1,529,760	22,879	1,552,639	1,524,045	8,358	1,532,403	99.6%	36.5%	98.7%	98.5%
(ア) 個人均等割		52,801	889	53,690	52,593	328	52,921	99.6%	36.9%	98.6%	98.4%
(イ) 所得割		1,270,760	21,380	1,292,140	1,265,538	7,895	1,273,433	99.6%	36.9%	98.6%	98.4%
上記のうち退職所得分		5,713	0	5,713	5,713	0	5,713	100.0%		100.0%	100.0%
(ウ) 法人均等割		95,234	576	95,810	94,949	135	95,084	99.7%	23.4%	99.2%	99.3%
(エ) 法人税割		110,965	34	110,999	110,965	0	110,965	100.0%		100.0%	100.0%
(2) 固定資産税		1,470,810	30,341	1,501,151	1,459,616	6,350	1,465,966	99.2%	20.9%	97.7%	97.6%
(ア) 純固定資産税		1,464,746	30,341	1,495,087	1,453,552	6,350	1,459,902	99.2%	20.9%	97.6%	97.6%
(イ) 土地		459,147	9,511	468,658	455,638	1,991	457,629	99.2%	20.9%	97.6%	97.6%
(ii) 家屋		765,626	15,859	781,485	759,775	3,319	763,094	99.2%	20.9%	97.6%	97.6%
(iii) 償却資産		239,973	4,971	244,944	238,139	1,040	239,179	99.2%	20.9%	97.6%	97.6%
(イ) 交納付金		6,064		6,064	6,064		6,064	100.0%		100.0%	100.0%
(3) 軽自動車税		123,401	4,265	127,666	121,931	981	122,912	98.8%	23.0%	96.3%	96.1%
(4) 市町村たばこ税		218,913	0	218,913	218,913	0	218,913	100.0%		100.0%	100.0%
(5) 鉱産税		0	0	0	0	0	0				
(6) 特別土地保有税		0	0	0	0	0	0				
(ア) 保有分		0	0	0	0	0	0				
(イ) 取得分		0	0	0	0	0	0				
(ウ) 遊休土地分		0	0	0	0	0	0				
2 法定外普通税		0	0	0	0	0	0				
二 目的税		75,088	1,756	76,844	74,408	368	74,776	99.1%	21.0%	97.3%	97.3%
1 入湯税		478	0	478	478	0	478	100.0%		100.0%	100.0%
2 事業所税		0	0	0	0	0	0				
3 都市計画税		74,610	1,756	76,366	73,930	368	74,298	99.1%	21.0%	97.3%	97.3%
(1) 土地		31,116	732	31,848	30,829	154	30,983	99.1%	21.0%	97.3%	97.3%
(2) 家屋		43,494	1,024	44,518	43,101	214	43,315	99.1%	20.9%	97.3%	97.3%
4 水利地益税		0	0	0	0	0	0				
5 共同施設税		0	0	0	0	0	0				
6 宅地開発税		0	0	0	0	0	0				
三 旧法による税		0	0	0	0	0	0				
合計(一～三)		3,417,972	59,241	3,477,213	3,398,913	16,057	3,414,970	99.4%	27.1%	98.2%	98.1%
国民健康保険税		944,311	56,329	1,000,640	922,394	22,223	944,617	97.7%	39.5%	94.4%	94.1%

別表 8

令和5年度 地方債現在高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末	令和5年度	令和5年度元利償還額					令和5年度末		
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	Dの財源内訳		現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
						特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	248,027	5,100	63,406	2,042	65,448	0	65,448	189,721	185,421	4,300
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11,300	0	0	59	59	0	59	11,300	11,300	0
3 公営住宅建設事業債	55,743	0	10,078	935	11,013	11,013	0	45,665	45,665	0
4 災害復旧事業債	275,732	53,500	25,385	175	25,560	0	25,560	303,847	301,747	2,100
(1) 単独災害復旧事業債	178,207	17,300	17,864	56	17,920	0	17,920	177,643	177,643	0
(2) 補助災害復旧事業債	97,525	36,200	7,521	119	7,640	0	7,640	126,204	124,104	2,100
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 全国防災事業債	383,726	0	22,229	1,491	23,720	0	23,720	361,497	0	361,497
7 教育・福祉施設等整備事業債	981,538	14,500	47,285	4,947	52,232	70	52,162	948,753	868,729	80,024
(1) 学校教育施設等整備事業債	432,032	0	41,442	2,579	44,021	0	44,021	390,590	325,066	65,524
(2) 社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般廃棄物処理事業債	408	0	66	4	70	70	0	342	342	0
(4) 一般補助施設整備等事業債	549,098	0	5,777	2,364	8,141	0	8,141	543,321	543,321	0
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）	0	14,500	0	0	0	0	0	14,500		14,500
8 一般単独事業債	8,171,717	139,799	829,962	25,855	855,817	35,578	820,239	7,481,554	0	7,481,554
うち旧合併特例事業債	5,531,631	69,700	633,025	16,826	649,851	35,578	614,273	4,968,306		4,968,306
うち（新）緊急防災・減災事業債	2,120,316	44,100	149,118	6,816	155,934	0	155,934	2,015,298		2,015,298
9 辺地対策事業債	194,366	0	50,668	26	50,694	0	50,694	143,698	143,698	
10 過疎対策事業債	7,277,964	921,500	749,506	15,786	765,292	0	765,292	7,449,958	7,373,458	76,500
11 財源対策債	219,661	4,000	66,761	2,141	68,902	37,868	31,034	156,900	148,951	7,949
12 減収補てん債(S61・H5～7・9～30・R1～2)	26,400	0	0	16	16	0	16	26,400	26,400	0
13 減税補てん債	24,781		10,817	33	10,850	0	10,850	13,964	13,964	0
14 臨時財政対策債	6,197,473	61,224	653,777	9,618	663,395	0	663,395	5,604,920	4,425,607	1,179,313
15 減収補てん債特例分(H14・H19～30・R1～2)	13,300	0	0	8	8	0	8	13,300		13,300
16 その他	146,131	33,000	2,366	757	3,123	0	3,123	176,765	173,042	3,723
合計(1～16)	24,227,859	1,232,623	2,532,240	63,889	2,596,129	84,529	2,511,600	22,928,242	13,717,982	9,210,260

別表 9

令和5年度 地方債現在高の状況（一般会計、借入先別及び利率別）

（単位：千円）

借入先	利率	令和4年度末 現在高 A	令和5年度								
			発行額 B	償還元金額 C	現在高 A+B-C D						
						1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超
1	財政融資資金	14,089,209	1,038,624	1,522,573	13,605,260	13,128,106	465,399	11,755	0	0	0
2	旧郵政公社資金	159,872	0	47,150	112,722	0	109,942	2,780	0	0	0
3	地方公共団体 金融機構資金	6,251,859	90,600	601,438	5,741,021	5,636,316	104,705	0	0	0	0
4	国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	市中銀行	3,024,928	82,900	227,536	2,880,292	2,849,554	30,738	0	0	0	0
7	その他の金融機関	544,165	5,999	113,278	436,886	368,487	68,399	0	0	0	0
8	かんぽ生命保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	保険会社等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	交付公債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	市場公募債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	共済等	157,826	14,500	20,265	152,061	152,061	0	0	0	0	0
13	政府保証付外債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		24,227,859	1,232,623	2,532,240	22,928,242	22,134,524	779,183	14,535	0	0	0
内訳	証書借入分	24,227,859	1,232,623	2,532,240	22,928,242	22,134,524	779,183	14,535	0	0	0
	証券発行分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表10

令和5年度基金の状況

単位：千円

区 分	令和4年度末残高 ア	令和5年度の運用状況			令和5年度末現在高 ア+イ-ウ
		元金積立金 イ	取崩消化 ウ	増減額 イ-ウ	
財政調整基金	3,633,261	410,238	0	410,238	4,043,499
減債基金	913,465	45,025	0	45,025	958,490
地域福祉基金	405,433	0	4,898	△4,898	400,535
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,046	0	0	0	2,046
養護老人ホーム基金	70,688	9	0	9	70,697
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,064	2	0	2	20,066
森林環境譲与税基金	42,451	20,109	29,686	△9,577	32,874
二宮忠八翁顕彰基金	38,848	5	1,999	△1,994	36,854
山本文庫基金	2,301	1	200	△199	2,102
緑文庫基金	10,045	1	0	1	10,046
西村奨学資金貸付基金	16,205	0	0	0	16,205
坂本視聴覚ライブラリー基金	20,084	2	0	2	20,086
奨学基金	79,211	9	0	9	79,220
学校教育施設整備基金	728	80	0	80	808
ふるさと創生基金	41,248	0	0	0	41,248
地域振興基金	1,136,513	0	21,581	△21,581	1,114,932
双岩地区基盤等整備基金	6,044	10,002	8,729	1,273	7,317
土地開発基金	239,820	21	0	21	239,841
(一般会計計)	(6,678,455)	(485,504)	(67,093)	(418,411)	(7,096,866)
国民健康保険財政調整基金	198,115	22	90,000	△89,978	108,137
介護給付費準備基金	482,252	34,562	0	34,562	516,814
日土財産区基金	5,687	0	646	△646	5,041
楠町物流倉庫整備基金	22,209	1,748	7,536	△5,788	16,421
(特別会計計)	(708,263)	(36,332)	(98,182)	(△61,850)	(646,413)
合計	7,386,718	521,836	165,275	356,561	7,743,279

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 11

令和 5 年 度 市 有 財 産 現 在 高 調

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(ア) 行政財産

令和6年3月31日現在（単位：㎡）

区分	土地（地積）	建物			備考
		木造（延面積）	非木造（延面積）	延面積計	
本庁舎	9,554		13,656	13,656	
その他の行政機関	消防（警察）施設	7,259	28	2,533	2,561
	その他の施設				0
公共用財産	学 校	260,706	9,466	76,783	86,249
	公 営 住 宅	78,977	2,645	79,005	81,650
	公 園	109,391	769	1,521	2,290
	その他の施設	336,035	12,269	79,962	92,231
合計	801,922	25,177	253,460	278,637	

(イ) 普通財産

令和6年3月31日現在（単位：㎡）

区分	土地（地積）	建物			備考
		木造（延面積）	非木造（延面積）	延面積計	
山 林	254,849	0	0	0	
雑 種 地	122,564	0	0	0	
宅 地	85,897	1,729	7,010	8,739	
埋 立 地	5,060	0	0	0	
畑	28,955	0	0	0	
井 戸 敷	37	0	0	0	
池 ・ 堤	8,679	0	0	0	
墓 地	82,093	0	0	0	
合計	588,134	1,729	7,010	8,739	

(2) 動産

令和6年3月31日現在

区 分	現在高	備 考
浮 棧 橋	31函	大島漁港2函、八幡浜港 21函、真網代漁港 3函、西町漁港 4函、川之石漁港 1函
船 舶	1隻	8.50総屯

(3) 物権

令和6年3月31日現在

区 分	現在高	備 考
地 上 権	35.52㎡	

(4) 有価証券及び出資による権利

令和6年3月31日現在

区 分	現在高 (千円)	備考	区 分	現在高 (千円)	備 考
有価証券(株券)	500	株式会社アゴラ	出 資 証 券	500	(一財) みなと総合研究財団
				1,810	(公財) 愛媛県国際交流協会
出 資 証 券	7,051	愛媛県信用保証協会		1,151,862	南予水道企業団
	10,200	全国漁業信用基金協会		55	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構
	4,520	愛媛県農業信用基金協会		5,338	(公財) 愛媛県暴力追放推進センター
	16,734	(公財) えひめ農林漁業振興機構		212	(一財) 愛媛県廃棄物処理センター
	4,224	(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団		1,000	(一財) 港湾空港総合技術センター
	2,427	(公財) 愛媛県文化振興財団		3,400	地方公共団体金融機構
	1,388	(公財) えひめ産業振興財団		81	八西森林組合
	8,634	(公財) えひめ海づくり基金		1,000	株式会社愛媛FC
	6,837	(公財) 愛媛の森林(もり)基金		800	愛媛県民球団株式会社
	13,000	(一財) 八西CATV			
	501	(公財) 愛媛腎臓バンク基金	合 計	1,242,074	

2 物品

令和6年3月31日現在

区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高
乗用車	政策推進課	1	貨物車	建設課	5	アップライトピアノ	政策推進課(みなと交流館)	1	住基ネットC Sサーバ機器一式	市民課	1
乗用車	財政課	14	貨物車	子育て支援課(八幡浜児童センター)	1	ピアノ昇降機	政策推進課(みなと交流館)	1	個人番号カード用裏書システム機器	市民課	2
乗用車	税務課	1	貨物車	農林課	1	ライトアップ用照明機材一式	政策推進課(みなと交流館)	1	個人番号カード用裏書システム機器	保内庁舎管理課	1
乗用車	保内庁舎管理課	4	乗合自動車	財政課	2	卓上型封かん機	政策推進課	1	総合案内板	保内庁舎管理課	1
乗用車	保健センター	14	乗合自動車	保内庁舎管理課	1	天井カセットエアコン一式	政策推進課	1	騒音振動レベル処理器	生活環境課	1
乗用車	人権啓発課(保内福祉会館)	1	乗合自動車	子育て支援課	1	ダイレクト宛名プリンター	政策推進課	1	公害騒音測定用器具一式	生活環境課	1
乗用車	人権啓発課(ふれあいセンター)	1	乗合自動車	学校教育課	4	会議テーブル	総務課	1	不法投棄防止監視カメラ一式	生活環境課	1
乗用車	水産港湾課	1	車いす移動車	社会福祉課	2	磁気テープ耐火保管庫	総務課	1	し尿運搬船(第3清島丸)	生活環境課	1
乗用車	農林課	5	消防ポンプ自動車	総務課(危機管理・原子力対策室)	14	情報系NAS	総務課	1	イナパ物置	生活環境課	1
乗用車	商工観光課	1	小型動力ポンプ積載車	総務課(危機管理・原子力対策室)	25	小型動力ポンプ	総務課	33	高温高圧洗浄機	生活環境課(環境センター)	1
乗用車	学校教育課	2	広報車	総務課(危機管理・原子力対策室)	1	小型・軽量送水装置	総務課	1	ペットボトル圧縮機	生活環境課(北環境センター)	1
乗用車	生涯学習課	1	指揮車	総務課(危機管理・原子力対策室)	1	小型高圧送水装置	総務課	5	点字・点図プリンター	社会福祉課	1
乗用車	生涯学習課(市民図書館)	1	救助資機材積載車	総務課(危機管理・原子力対策室)	1	電動断裁機	総務課	1	生活保護システム(ハード一式)	社会福祉課	1
乗用車	生涯学習課(中央公民館)	1	トイレカー	総務課(危機管理・原子力対策室)	2	女性消防隊小型動力ポンプ	総務課	1	生活保護システム(ソフト一式)	社会福祉課	1
乗用車	生涯学習課(文化会館)	1	原子力バス	保内庁舎管理課	1	油圧救助器具レスキューコンビツール及び附属品	総務課	1	スチームコンベクションオープン	社会福祉課(湯島の里)	1
乗用車	選挙管理委員会	1	し尿収集車	生活環境課	1	八幡浜庁舎WEB会議室整備用物品一式	財政課	1	食器消毒保管機	社会福祉課(湯島の里)	1
貨物車	財政課	7	ジョブファイター	生活環境課(環境センター)	1	契約管理システム用サーバー	財政課(契約検査室)	1	手動式入浴リフト	社会福祉課(湯島の里)	1
貨物車	税務課	1	フォークリフト	生活環境課(環境センター)	3	納税通知書製本機	税務課	1	業務用エアコン	社会福祉課(あけぼの荘)	1
貨物車	保内庁舎管理課	1	ごみ収集車	生活環境課(環境センター)	1	ピソニーボウズ名寄せソフト	税務課	1	ライナーリフト(リフト式入浴装置)	社会福祉課(いきいきプチファーム)	1
貨物車	生活環境課	3	ショベルローダ	生活環境課(環境センター)	1	封入封緘機	税務課	1	入浴用車椅子	社会福祉課(いきいきプチファーム)	2
貨物車	生活環境課(環境センター)	4	高圧洗浄機	生活環境課(環境センター)	1	耐火戸籍保管庫	市民課	1	鼓笛	子育て支援課(白浜保育所)	1
貨物車	社会福祉課	1	ごみ収集車	生活環境課(環境センター)	1	窓口用レジスター	市民課	1	カラーテレビ	子育て支援課(白浜保育所)	1
貨物車	子育て支援課(保内児童センター)	1	小型ショベル(ユンボ)	生活環境課(北環境センター)	1	個人番号カード用裏書システム	市民課	1	統合保育所園庭遊具	子育て支援課(白浜保育所)	1
貨物車	保健センター	1	道路パトロールカー	建設課	1	総合窓口カウンター	市民課	1	クラビノーバ(電子ピアノ)	子育て支援課(白浜保育所)	1
貨物車	水産港湾課	1	移動図書館車	生涯学習課(市民図書館)	1	戸籍総合システム機器一式	市民課	1	縦型冷凍冷蔵庫	子育て支援課(白浜保育所)	1

区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高
冷暖房機	子育て支援課(神山こども園)	1	電子治療器	保健センター(保内)	1	質問席等一式	議会事務局	1	プレハブ冷蔵庫(3000×1000×CH2200)	学校教育課(学校給食センター)	1
冷暖房機(給食室)	子育て支援課(神山こども園)	1	ルームエアコン	保健センター(保内)	1	プレハブ冷蔵庫(1800×2650×CH2200)	学校教育課(学校給食センター)	1	消毒保管機(MCWK-40-e)	学校教育課(学校給食センター)	1
天井吊り型エアコン	子育て支援課(神山こども園)	1	心電図自動解析装置	保健センター(大島診療所)	1	プレハブ冷凍庫(2600×2650×CH2200)	学校教育課(学校給食センター)	1	野菜脱水機	学校教育課(学校給食センター)	1
パッケージエアコン	子育て支援課(神山こども園)	1	血液検査装置一式	保健センター(大島診療所)	1	バススルー冷蔵庫(1200×840×1950)	学校教育課(学校給食センター)	3	米サイロ(計量機RPS-1C付)	学校教育課(学校給食センター)	1
エアコン	子育て支援課(千丈保育所)	4	心電計一式	保健センター(大島診療所)	1	消毒保管機(MCWK-40-e)	学校教育課(学校給食センター)	1	連続洗米機	学校教育課(学校給食センター)	1
総合遊具	子育て支援課(双岩保育所)	1	医事システム一式	保健センター(大島診療所)	1	バススルー冷凍庫(1490×840×1950)	学校教育課(学校給食センター)	1	計量・洗米ライン制御盤	学校教育課(学校給食センター)	1
ピアノ	子育て支援課(双岩保育所)	1	超音波診断装置一式	保健センター(大島診療所)	1	バススルー冷蔵庫(1490×840×1950)	学校教育課(学校給食センター)	1	炊飯ライン制御盤	学校教育課(学校給食センター)	1
ピアノ	子育て支援課(日土保育所)	1	オンライン資格確認PCほか一式	保健センター(大島診療所)	1	消毒保管機(MCWK-30-e)	学校教育課(学校給食センター)	1	オートライマー	学校教育課(学校給食センター)	1
天吊形エアコン	子育て支援課(真穴保育所)	1	和太鼓	人権啓発課	1	新油タンク	学校教育課(学校給食センター)	1	バレットコンベア(A)	学校教育課(学校給食センター)	1
ピアノ	子育て支援課(愛宕保育所)	1	訓練用階段	人権啓発課(ふれあいセンター)	1	廃油タンク	学校教育課(学校給食センター)	1	釜内攪拌・蓋被せ装置	学校教育課(学校給食センター)	1
エアコン(ひよこ組)	子育て支援課(愛宕保育所)	1	リハトレッド(歩行訓練機)	人権啓発課(ふれあいセンター)	1	粉砕機内蔵シンク	学校教育課(学校給食センター)	1	トラパーサ	学校教育課(学校給食センター)	1
空調設備(乳児室)	子育て支援課(旧・川之石保育所)	1	緞帳・カーテン・ブラインド一式	人権啓発課(ふれあいセンター)	1	消毒保管機(MCWK-50-e)	学校教育課(学校給食センター)	1	炊飯釜・蒸らしラック	学校教育課(学校給食センター)	1
パッケージエアコン	子育て支援課(旧・宮内保育所)	1	F R P 製 3 分割式小型ボート	水産港湾課(その他)	1	オゾンだっしゅツイン60(OW38GT)A32	学校教育課(学校給食センター)	2	I H 炊飯器	学校教育課(学校給食センター)	15
ブランコ	子育て支援課(旧・宮内保育所)	1	オイルフェンス	水産港湾課(港湾業務ビル等)	1	生ゴミ処理機	学校教育課(学校給食センター)	1	内釜反転コンベアー	学校教育課(学校給食センター)	1
ユニットプール	子育て支援課(保内保育所)	1	イベント用ジャンボ鍋	水産港湾課(魚市場)	1	スチームコンベクションオープン(SCOS-2010RH-L)B1	学校教育課(学校給食センター)	1	自動蓋取装置	学校教育課(学校給食センター)	1
宮太鼓	子育て支援課(保内保育所)	1	冷暖房設備一式	水産港湾課(魚市場)	1	電気回転釜(USK-1100)B2	学校教育課(学校給食センター)	1	炊飯釜・蓋洗浄機	学校教育課(学校給食センター)	1
防犯カメラシステム	子育て支援課(保内保育所)	1	洗濯機一式	水産港湾課(魚市場)	1	マイコンスライサー(脚無)	学校教育課(学校給食センター)	2	釜・蓋振りわけコンベアー	学校教育課(学校給食センター)	1
暖房用ボイラー	子育て支援課(保内幼稚園)	1	殺菌水生成装置	水産港湾課(シーフードセンター八幡浜)	1	電気回転釜(USK-1100)B11	学校教育課(学校給食センター)	5	内釜反転返却コンベアー	学校教育課(学校給食センター)	1
はんとら棒	子育て支援課(保内幼稚園)	1	コインロッカー	水産港湾課(フェリーターミナルビル)	1	消毒保管機(MCWK-20-eT)	学校教育課(学校給食センター)	1	蓋返却コンベアー	学校教育課(学校給食センター)	1
防犯カメラシステム	子育て支援課(保内児童センター)	1	実態顕微鏡	水産港湾課(大島産業振興センター)	1	I H 調理器	学校教育課(学校給食センター)	1	反転飯缶盛付機	学校教育課(学校給食センター)	1
垂直型救助袋	保健センター	1	Φ900内照屋外1面壁掛け時計	水産港湾課(その他)	1	消毒保管機(MCW-60-e)	学校教育課(学校給食センター)	1	作業コンベアー	学校教育課(学校給食センター)	1
マイコン内蔵全自動高圧蒸気滅菌器	保健センター	1	光波測距儀セット	建設課	1	スチームコンベクションオープン(SCOS-2010RH-L)B23	学校教育課(学校給食センター)	4	オゾンだっしゅツイン60(OW38GT)D25	学校教育課(学校給食センター)	1
ノートパソコン	保健センター	1	ブラインド一式	建設課	1	遠赤外線連続フライヤー	学校教育課(学校給食センター)	1	オゾンだっしゅツイン30	学校教育課(学校給食センター)	1
脳年齢計らくらくウェルネスBタイププリンタ付き	保健センター	1	フランス収納倉庫	建設課	1	真空冷却機	学校教育課(学校給食センター)	1	NAW PATA	学校教育課(学校給食センター)	1
屈折検査機器	保健センター	1	壁ベース、プレート版一式	建設課	1	電気ボイラー	学校教育課(学校給食センター)	1	コンテナ洗浄機	学校教育課(学校給食センター)	1

区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高
粉碎機内蔵シンク	学校教育課(学校給食センター)	1	油彩画	生涯学習課(市民図書館)	19	ステージスピーカー	生涯学習課(文化活動センター)	2			
食缶洗浄機	学校教育課(学校給食センター)	1	日本画	生涯学習課(市民図書館)	59	アップライトピアノ(椅子付)	生涯学習課(文化活動センター)	3			
コンテナーイン消毒保管機	学校教育課(学校給食センター)	9	洋画	生涯学習課(市民図書館)	59	ピアノ運搬台車/ブラックキャリー	生涯学習課(文化活動センター)	1			
カートイン消毒保管機(CMC-60B-eT)	学校教育課(学校給食センター)	4	油絵(木村画伯)	生涯学習課(市民図書館)	1	メッシュラック	生涯学習課(文化活動センター)	1			
予冷機能付消毒保管機	学校教育課(学校給食センター)	3	油絵(ベニス風景80号)	生涯学習課(市民図書館)	1	木造作展示ケース(大)	生涯学習課(文化活動センター)	1			
カートイン消毒保管機(CMC-90B-e)	学校教育課(学校給食センター)	2	スライディングパネル	生涯学習課(市民図書館)	8	木造作行灯型展示ケース	生涯学習課(文化活動センター)	2			
蓄冷材用冷凍庫	学校教育課(学校給食センター)	1	書架	生涯学習課(市民図書館)	25	グランドピアノ	生涯学習課(文化活動センター)	2			
調整タンク	学校教育課(学校給食センター)	1	雑誌架(身障者)	生涯学習課(市民図書館)	1	シーリング用スポットライト	生涯学習課(文化活動センター)	4			
厨芥処理機	学校教育課(学校給食センター)	1	AVセクター	生涯学習課(市民図書館)	1	ローアホリゾンライト	生涯学習課(文化活動センター)	8			
ポリバケツ交換装置	学校教育課(学校給食センター)	1	AVインターフェイス	生涯学習課(市民図書館)	1	シュレッダー	選挙管理委員会	1			
エアシャワー	学校教育課(学校給食センター)	2	プロジェクター	生涯学習課(市民図書館)	1	国民審査集計機	選挙管理委員会	3			
スポーツトラクター	生涯学習課	2	カーブスクリーン	生涯学習課(市民図書館)	1	入場券圧着機	選挙管理委員会	1			
千石舟模型	生涯学習課	1	展示用壁面パネル	生涯学習課(市民図書館)	1	探知機能付封筒計数開封機	選挙管理委員会	1			
乗用草刈機	生涯学習課(スポーツパーク)	1	中仕切り移動パネル	生涯学習課(市民図書館)	1	計数機	選挙管理委員会	13			
乗用草刈機	生涯学習課(王子の森ランド)	1	唐織額(閉座の団)	生涯学習課(市民図書館)	1	製本機	選挙管理委員会	1			
ビデオカセット(電子編集機能付)一式	生涯学習課(総合福祉文化センター)	1	緞帳	生涯学習課(市民図書館)	1	ディタッチャー(連続フォーム断裁機)	選挙管理委員会	1			
業務用ダブルビデオデッキ	生涯学習課(総合福祉文化センター)	1	図書館システム(ハードウェア)	生涯学習課(市民図書館)	1	カラーレーザープリンタ	選挙管理委員会	1			
ビデオエンディングシステム	生涯学習課(総合福祉文化センター)	1	演台	生涯学習課(文化会館)	3	コピー機	選挙管理委員会	1			
業務用ビデオデッキ	生涯学習課(総合福祉文化センター)	1	グランドピアノ	生涯学習課(文化会館)	2	パソコン	選挙管理委員会	1			
電気窯(陶芸用)	生涯学習課(総合福祉文化センター)	2	ライト(センタースポット)	生涯学習課(文化会館)	3	投票用紙読取分類機コントローラー	選挙管理委員会	2			
展示用パネル	生涯学習課(総合福祉文化センター)	1	高所作業台	生涯学習課(文化会館)	1	投票用紙読取分類機反転ユニット	選挙管理委員会	2			
エアコン	生涯学習課(千丈地区公民館)	1	金屏風	生涯学習課(文化会館)	1	投票用紙読取分類機増設ユニット	選挙管理委員会	2			
エアコン	生涯学習課(日土東地区公民館)	1	竹羽目	生涯学習課(文化会館)	1						※本調査は重要な物品について必要に応じて記載するもので、車両は軽自動車以上全部、その他の物品は取得価格50万円以上のものを記載した。(指定管理者制度を導入している施設分は除く。)
エアコン	生涯学習課(神山地区公民館)	1	幕類(松羽目)	生涯学習課(文化会館)	1						
エアコン	生涯学習課(高城自治公民館)	1	幕類(地緋)	生涯学習課(文化会館)	1						

3 債権

令和6年3月31日現在

区 分	現在高 (千円)	備 考
市 民 税 特 別 徴 収 金	168,135	
奨 学 資 金 貸 付 金	16,574	
地 域 改 善 対 策 奨 学 資 金 貸 付 金	525	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	48,019	
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	13,342	
合 計	246,595	

4 基金

令和6年3月31日現在

区 分	現在高 (千円)	備 考	区 分	現在高 (千円)	備 考
一般会計基金	4,043,499	財政調整基金	一般会計基金	41,248	ふるさと創生基金
	958,490	減債基金		79,220	奨学基金
	239,841	土地開発基金		808	学校教育施設整備基金
	400,535	地域福祉基金		1,114,932	地域振興基金
	36,854	二宮忠八翁顕彰基金		7,317	双岩地区基盤等整備基金
	2,102	山本文庫基金		108,137	国民健康保険財政調整基金
	10,046	緑文庫基金	特別会計基金	516,814	介護給付費準備基金
	16,205	西村奨学資金貸付基金		5,041	日土財産区基金
	20,086	坂本視聴覚ライブラリー基金		16,421	楠町物流倉庫整備基金
	20,066	中山間ふるさと・水と土保全基金			
	70,697	養護老人ホーム基金			
	32,874	森林環境譲与税基金			
	2,046	障害者施設いきいきプチファーム基金	合 計	7,743,279	

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 12

税、交付税（経常一般財源）収入の状況（税、交付税など（経常一般財源）の収入はどの程度あるか）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	市民1人 当たり額	決算額に 対する 構成比	市民1人 当たり額	決算額に 対する 構成比	市民1人 当たり額	決算額に 対する 構成比	市民1人 当たり額	決算額に 対する 構成比
税収入 (譲与税、交付金含む)	144,136円	18.9%	141,562円	18.2%	139,583円	16.9%	133,017円	16.1%
地方交付税のうち普通交付税	240,043円	31.5%	232,909円	29.9%	231,866円	28.1%	208,267円	25.3%
その他	3,448円	0.5%	1,952円	0.3%	1,523円	0.2%	2,014円	0.2%
経常一般財源 (臨時財政対策債を除く)	387,627円	50.9%	376,423円	48.3%	372,972円	45.1%	343,298円	41.6%
臨時財政対策債等	1,992円	0.3%	4,284円	0.6%	15,457円	1.9%	12,417円	1.5%
※臨時財政対策債等と 経常一般財源の合計額	389,619円	51.1%	380,707円	48.8%	388,429円	47.0%	355,715円	43.2%

※令和5年度人口＝令和6年1月1日現在

税収入＝地方税＋地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金
臨時財政対策債等は、臨時財政対策債に減収補てん債の特例分を加えた額。

別表 13

経費（経常一般財源）の支出状況 ※経常一般財源充当率の合計欄（下線表示の%）が各年度の「経常収支比率」

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		類似団体 令和4年度 都市類型 I-1		
	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	人口1人 当たり額	経常一般 財源充当率	
人件費	81,485円	20.9%	83,030円	21.8%	81,762円	21.0%	74,443円	20.9%	92,585円	25.0%	
物件費	59,013円	15.1%	51,454円	13.5%	53,988円	13.9%	55,615円	15.6%	49,346円	13.3%	
扶助費	17,541円	4.5%	16,488円	4.3%	16,448円	4.2%	16,281円	4.6%	30,209円	8.2%	
補助費等	52,697円	13.5%	69,436円	18.2%	73,187円	18.8%	78,214円	22.0%	48,212円	13.0%	
公債費	81,709円	21.0%	76,397円	20.1%	69,762円	18.0%	62,971円	17.7%	72,399円	19.6%	
維持補修費	3,496円	0.9%	3,998円	1.1%	3,888円	1.0%	3,206円	0.9%	6,764円	1.8%	
投資及び出資金、貸付金	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	42,250円	11.4%	
繰出金	48,511円	12.5%	48,338円	12.7%	47,066円	12.2%	43,563円	12.3%			
計	344,452円	<u>88.4%</u>	349,141円	<u>91.7%</u>	346,101円	<u>89.1%</u>	334,293円	<u>94.0%</u>	341,765円	92.3%	
投資的経費	16,948円	4.4%	14,801円	3.9%	17,135円	4.4%	16,493円	4.7%			
内訳	普通建設事業	14,365円	3.7%	14,429円	3.8%	15,948円	4.1%	13,726円	3.9%		
	災害復旧事業	2,583円	0.7%	372円	0.1%	1,187円	0.3%	2,767円	0.8%		

※令和5年度人口＝令和6年1月1日現在

都市類型 I-1 … 人口が50,000人未満、産業構造がⅡ次95%未満、Ⅲ次55%以上95%未満

別表 1 4

市民の負担状況

(単位：円)

区 分	令和5年度決算		令和4年度決算		令和3年度決算		令和2年度決算		備 考
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	
一般会計収入済額	761,672	1,510,227	779,577	1,562,499	826,539	1,678,440	824,398	1,694,348	令和2年国勢調査
市税現年課税額	110,997	220,082	110,120	220,713	106,670	216,614	106,138	218,140	人口 31,987 人
一般会計支出済額	723,658	1,434,852	745,883	1,494,966	786,466	1,597,064	799,660	1,643,505	世帯 14,413 世帯
一般会計投資的経費	58,602	116,194	83,708	167,776	142,175	288,714	120,248	247,141	住民基本台帳 (R6.1.1現在)
一般会計市債現在高	745,901	1,478,955	774,226	1,551,775	780,556	1,585,063	746,384	1,534,010	人口 30,739 人
一般会計市債元利償還金	84,457	167,460	79,571	159,484	73,128	148,499	69,395	142,623	世帯数 15,503 世帯

別表 15

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の状況

区分		行記号	令和5年度		令和4年度		増減率	
決算	歳入	a	4,521,295 千円		5,053,105 千円		△10.52 %	
	歳出	b	4,493,641 千円		4,997,066 千円		△10.07 %	
	歳入歳出差引額	a-b=c	27,654 千円		56,039 千円		△50.7 %	
医療費 (件数・金額)	一般	d	151,184 件	3,449,656 千円	156,025 件	3,970,517 千円	△3.1 %	△13.1 %
	退職(本人・家族)	e	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0.0 %	0.0 %
	一般・退職	d+e=f	151,184 件	3,449,656 千円	156,025 件	3,970,517 千円	△3.1 %	△13.1 %
年間平均	一般被保険者数	g	8,285 人		8,731 人		△5.1 %	
	退職被保険者数 (本人・家族)	h	0 人		0 人		±0.0 %	
	被保険者数 (一般+退職)	g+h=i	8,285 人		8,731 人		△5.1 %	
	加入者世帯数 (年間平均)	j	5,173 世帯		5,371 世帯		△3.7 %	
年度末現在	国保世帯数	k	(R6.3.31)	5,043 世帯	(R5.3.31)	5,205 世帯	△3.1 %	
	全世帯数	l	(R6.3.31)	15,363 世帯	(R5.3.31)	15,475 世帯	△0.7 %	
国保税	一世帯当たり調定額	m	182,546 円		190,608 円		△4.2 %	
	被保険者一人当たり調定額	n	113,978 円		117,255 円		△2.8 %	
年間 一人当り 受診回数 ・医療費	一般医療費	d/g=p	18.2 回	416,374 円	17.9 回	454,761 円	+1.7 %	△8.4 %
	退職者医療費 (本人・家族)	e/h=q	- 回	- 円	- 回	- 円		
	一般・退職医療費	f/(g+h)=r	18.2 回	416,374 円	17.9 回	454,761 円	+1.7 %	△8.4 %

※ 医療費総額は、療養給付費、入院時食事療養費、療養費、訪問看護療養費等。（一般、退職者本人・家族）

別表 1 6

令和 5 年度 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算の状況

(単位：千円)

区 分		決 算 額
歳 入	1 保 険 税	944,617
	うち退職被保険者等分	
	2 一 部 負 担 金	
	うち退職被保険者等分	
	3 国 庫 支 出 金	110
	4 都 道 府 県 支 出 金	3,019,342
	(1) 保険給付費等交付金	3,019,342
	① 普通交付金	2,945,156
	② 特別交付金	74,186
	(7) 保険者努力支援制度分	21,299
	(4) 特別調整交付金(市町村分)	27,695
	(7) 都道府県繰入金(2号)分	11,302
	(5) 特定健康診査等負担金分	13,890
	(2) 財政安定化基金交付金	
	(3) 財源補助的なもの A	
	(4) その他のもの	
	5 他 会 計 繰 入 金	384,640
(1) 財源補填的なもの B	50,364	
(2) 保険基盤安定制度に係るもの	238,465	
① 保険料軽減分	151,454	
② 保険者支援分	87,011	
(3) その他のもの	95,811	
6 基 金 繰 入 金	90,000	
7 繰 越 金	56,039	
8 地 方 債		
うち財政安定化基金貸付金		
9 そ の 他 の 収 入	26,547	
うち療養給付費等交付金過年度分	7,754	
歳 入 合 計 (1~9) C	4,521,295	
歳 出	1 総 務 費	91,728
	(1) 一般管理費	87,043
	(2) 賦課徴収費	981
	(3) 連合会負担金	3,183
	(4) その他の総務費	521
	2 保 険 給 付 費 a	2,957,627
(1) 療養諸費等(審査支払手数料を除く)	2,935,783	

区 分		決 算 額	
歳 出 (つづき)	(2) その他の給付費	12,506	
	(3) 診療報酬審査支払手数料	9,338	
	再掲 aのうち退職被保険者等に係るもの		
	3 国民健康保険事業費納付金	1,381,631	
	うち退職被保険者等分		
	4 共 同 事 業 拠 出 金		
	5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		
	6 保 健 事 業 費	42,991	
	7 基 金 積 立 金	22	
歳 出 (つづき)	8 公 債 費		
	(1) 元 利 償 還 金		
	うち財政安定化基金貸付金償還金		
	(2) 一 時 借 入 金 利 子		
	9 繰 出 金		
	(1) 財源補填的なもの D		
	(2) その他のもの		
	10 前 年 度 繰 上 充 用 金		
	11 そ の 他 の 支 出	19,642	
	うち保険給付費等交付金償還金	17,417	
歳 出 合 計 (1~11) E	4,493,641		
歳 入 歳 出 差 引 額	F (C-E)	27,654	
	繰越又は支払繰延等	療養諸費等 G	
		その他の経費 H	
		計 I	
	Iのうち退職被保険者等分		
	Gに対する療養給付費等負担金(一般) J		
支 出	保険給付費等交付金精算額	精算交付額 K	
		精算還付額 L	17,624
		M(K-L)	△17,624
	Gに対する療養給付費等交付金(退職) N		

区 分		決 算 額	
収 支 (つづき)	療養給付費等交付金(退職分)精算額	精算交付額 O	
		精算還付額 P	
		Q(O-P)	
	実質収支額	R(S+M+Q)	10,030
		S(F-I+J+N)	27,654
	財源補填的な都道府県支出金	A	
財源補填的な他会計繰入金	B	50,364	
財源補填的な繰出金	D		
再差引収支額	T(R-A-B+D)	△40,334	
	U(S-A-B+D)	△22,710	
人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	53,276	
	(1) 基 本 給	35,595	
	任期の定めのない常勤職員	31,281	
	会計年度任用職員(フルタイム)職員	4,314	
	(2) そ の 他 の 手 当	17,681	
	任期の定めのない常勤職員	16,649	
	会計年度任用職員(フルタイム)職員	1,032	
	2 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等	5,682	
	3 地方公務員共済組合等負担金	11,359	
	4 退 職 金		
5 そ の 他	367		
人 件 費 合 計 (1~5)	70,684		
参 考	6年3月31日現在(人)	1 事務職員数	4
		2 保健師数	6
		3 会計年度任用職員(フルタイム)	2
		4 会計年度任用職員(パートタイム)	5
	職員数合計(1~4)	17	
	6.3.31 現在加入世帯数(世帯)	5,043	
	うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)		
被 保 険 者 数 (人)	8,028		
うち退職被保険者等数(人)			
6.3.31 現在基金現在高	108,137		

別表 17

令和 5 年度 後期高齢者医療特別会計 決算の状況

(単位：千円)

区 分		決算額	区 分		決算額	区 分		決算額
歳入	1 後期高齢者医療保険料	431,146	歳出	1 総 務 費	16,823	人 件 費		12,549
	(1) 特別徴収保険料	291,733		(1) 総 務 管 理 費	15,438	内訳	1 職 員 給	5,900
	(2) 普通徴収保険料	139,413		(2) 徴 収 費	1,385		(1) 基 本 給	3,955
	2 一般会計繰入金	205,018		2 広域連合納付金	617,893		(2) そ の 他 の 手 当	1,945
	(1) 事務費繰入金	36,004		(1) 保険料負担金	429,659		2 会計年度任用職員(フルタイム)職員給	2,501
	(2) 保険基盤安定繰入金	169,014		(2) 共通経費負担金	19,220		(1) 基 本 給	1,999
	3 繰越金	17,448		(3) 保険基盤安定負担金	169,014		(2) そ の 他 の 手 当	502
	4 使用料及び手数料	39		3 その他の支出	531	3 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等	2,032	
	(1) 証明手数料	10				4 地方公務員共済組合等負担金	2,116	
	(2) 督促手数料	29				5 退 職 金	0	
	5 その他の収入	551				6 そ の 他	0	
歳入合計(1～5) A	654,202	歳出合計(1～3) B	635,247	令和6年3月31日現在事務職員数(人)		7		
			歳入歳出差引額 A-B		18,955			

別表 18

令和 5 年 度 介 護 保 険 特 別 会 計 の 状 況

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	伸び率
歳 入	4,476,584 千円	4,443,200 千円	+0.8 %
歳 出	4,431,393 千円	4,347,880 千円	+1.9 %
歳 入 歳 出 差 引 額	45,191 千円	95,320 千円	△52.6 %
給 付 実 績	4,068,630 千円	4,003,434 千円	+1.6 %
第 1 号 被 保 険 者 数	(R6.3.31) 12,769 人	(R5.3.31) 12,913 人	△1.1 %
認 定 者 数	(R6.3.31) 2,547 人	(R5.3.31) 2,531 人	+0.6 %
居 宅 サ ー ビ ス 受 給 者	(R6.3.31) 1,644 人	(R5.3.31) 1,636 人	+0.5 %
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 受 給 者	(R6.3.31) 468 人	(R5.3.31) 495 人	△5.5 %
施 設 サ ー ビ ス 受 給 者	(R6.3.31) 359 人	(R5.3.31) 345 人	+4.1 %
年 平 均 受 給 者 数	2,495 人	2,498 人	△0.1 %
1 人 当 たり 給 付 額 (年 額)	1,630,713 円	1,602,656 円	+1.8 %

※給付実績には、審査支払手数料を含む。

別表19

令和5年度介護保険特別会計決算の状況

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳入	1 保 険 料	757,515	歳出	1 総 務 費	107,199	収支	1 歳入歳出差引額 C-E F	45,191	
	2 国 庫 支 出 金	1,163,390		2 保 険 給 付 費	4,068,630		繰越又は 支払繰延等	介護諸費 G	0
	(1) 介護給付費負担金	761,785		(1) 介護諸費等	4,063,817			その他の経費	0
	(2) 調整交付金	337,350		(2) その他の給付費	0		計 H	0	
	(3) 地域支援事業交付金(介護予防事業)	29,933		(3) 審査支払手数料	4,813		Gに対する介護給付費国庫負担金 I	0	
	(4) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	23,849		3 財政安定化基金拠出金	0		介護給付費 負担金及び 事務費精算額	精算交付額 J	0
	(5) その他の補助金	10,473		4 相互財政安定化事業負担金	0			うち地域支援事業に係るもの	0
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,131,302		5 地 域 支 援 事 業	159,724			精算還付額 K	36,906
	(1) 介護給付費負担金	1,101,268		(1) 一般予防事業費	10,741		うち地域支援事業に係るもの	11,408	
	(2) 地域支援事業支援交付金	30,034		(2) 包括支援事業費	49,360		J-K L	△36,906	
歳入	4 都 道 府 県 支 出 金	610,522	(3) 任意事業費	6,190	Gに対する支払基金交付金 M	0			
	(1) 財源補てん的なもの A	0	(4) 介護予防・生活支援サービス事業費	93,190	支 払 基 金 交 付 金 精 算 額	精算交付額 N	0		
	うち財政安定化基金支出金	0	(5) その他の諸費	243		精算還付額 O	9,629		
	(2) 介護給付費負担金	584,693	6 繰 出 金	0	N-O P	△9,629			
	(3) 地域支援事業交付金(総合事業)	13,905	(1) 財源補てん的なもの D	0	実質収支額	R+L+P Q	△1,344		
	(4) 地域支援事業交付金(総合事業以外)	11,924	(2) その他のもの	0	F-H+I+M R	45,191			
	5 相 互 財 政 安 定 化 事 業 交 付 金	0	7 基 金 積 立 金	34,562	財源補てん的な都道府県支出金 A	0			
	歳入	6 他 会 計 繰 入 金	714,135	8 公 債 費	0	財源補てん的な他会計繰入金 B	0		
		(1) 財源補てん的なもの B	0	(1) 元利償還金	0	財源補てん的な繰出金 D	0		
		(2) 一般会計からのもの	714,135	(2) 一時借入金利息	0	再差引収支額	Q-A-B+D S	△1,344	
① 介護給付費繰入金		508,257	9 前年度繰上充用金	0	R-A-B+D T		45,191		
② 地域支援事業繰入金(総合事業)		22,256	10 そ の 他 の 支 出	61,278	1 職員給	64,396			
③ 地域支援事業繰入金(総合事業以外)	10,762			(1) 基本給	42,487				
④ その他一般会計繰入金	105,540			(2) その他の手当	21,909				
⑤ 低所得者保険料軽減繰入金	67,320			2 会計年度任用職員(フルタイム)職員給	51,571				
7 基 金 繰 入 金	0			(1) 基本給	41,042				
8 繰 越 金	95,319			(2) その他の手当	10,529				
9 地 方 債	0			3 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等	6,529				
うち財政安定化基金貸付金	0			4 地方公務員共済組合等負担金	23,964				
10 そ の 他 の 収 入	4,401			5 退職金	0				
				6 その他	5,748				
				人件費合計(1~6)	152,208				
				6年3月31日現在 職員数(人)	1 事務職員数	8			
					2 技術職員数	4			
					3 会計年度(フル)	16			
					4 会計年度(パート)	4			
歳入合計(1~10) C	4,476,584		歳出合計(1~10) E	4,431,393	職員数合計(1~4)	32			

別表20

令和5年度 介護サービス事業特別会計 決算の状況

(単位：千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳入	1 サービス収入	18,893	歳出	1 総務費	0	歳入歳出差引額 B-D E		0
	2 分担金及び負担金	0		2 サービス事業費	14,480	繰越又は支払繰延等 F		0
	3 使用料及び手数料	0		3 施設整備費	0	Fのうち未収入特定財源 G		0
	4 国庫支出金	0		4 基金積立金	0	実質収支額 B-D-F+G H		0
	5 都道府県支出金	0		5 公債費	0	他会計繰入金 A		0
	6 財産収入	0		(1) 元利償還金	0	繰出金 C		4,413
	7 寄付金	0		(2) 一時借入金利子	0	再差引収支額 H-A+C		4,413
	8 他会計繰入金 A	0		6 他会計繰出金 C	4,413	1 職員給		0
	(1) 普通会計からのもの	0		(1) 普通会計に対するもの	4,413	(1) 基本給		0
	(2) 保険事業勘定からのもの	0		(2) 保険事業勘定に対するもの	0	(2) その他の手当		0
	(3) その他の会計からのもの	0		(3) その他の会計に対するもの	0	2 会計年度任用職員(フルタイム)職員給		3,034
	9 基金繰入金	0		7 前年度繰上充用金	0	(1) 基本給		2,496
	10 繰越金	0		8 その他の支出	0	(2) その他の手当		538
11 地方債	0			3 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等		0		
12 その他の収入	0			4 地方公務員共済組合等負担金		608		
				5 退職金		0		
				6 その他		0		
				人件費合計(1~6)		3,642		
				R6.3.31 現在職員数(人)				
				1 事務職員数		0		
				2 技術職員数		0		
				3 会計年度(フル)		1		
				4 会計年度(パート)		0		
				職員数合計(1~4)		1		
歳入合計(1~12) B	18,893	歳出合計(1~8) D	18,893					

(参考)

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業一覧表

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						事業概要
		A国庫支出金	B臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	5,840	0	4,225	0	0	0	1,615	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
介護・障害福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	14,400	0	14,400	0	0	0	0	コロナ禍の負荷に加え、物価高騰の影響により運営費が増加し、厳しい運営状況にある市内の介護施設・サービス事業者、障害福祉サービス事業所等に対し、支援金を給付することにより、負担軽減を図り、安定的なサービス提供を確保する。【市独自】
医療・福祉施設等食材費高騰対策緊急支援事業	7,798	0	7,798	0	0	0	0	物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設等に対し、支援金を支給することにより負担軽減を図り、安定的なサービス提供を確保する。【市独自】
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(令和5年度分)	157,920	0	157,918	0	0	0	2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和5年度の住民税均等割非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付する。【全額国費】
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(令和5年度追加分)	372,326	0	370,226	0	0	0	2,100	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和5年度の住民税均等割非課税世帯)に対し、1世帯あたり7万円を給付する。【全額国費】
低所得者支援臨時給付金給付事業(均等割のみ課税世帯及び子ども加算分)	583	0	583	0	0	0	0	個人住民税均等割のみの課税世帯に対し、1世帯あたり10万円と児童1人あたり一律5万円(基準日において18歳以下の児童)を給付する。また、既に給付を開始している住民税非課税世帯についても児童1人あたり一律5万円を給付する。【全額国費】
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	1,108	0	0	0	0	0	1,108	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
保育所等における感染症対策	879	343	0	187	0	0	349	保育所、幼稚園、児童センター、放課後児童クラブの感染対策のための保健衛生用品等購入。【国・県補助】
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	69,347	0	48,205	0	0	0	21,142	食費等の物価高騰に直面し、影響を受けた子育て世帯に対し、実情を踏まえた生活の支援を行うため、臨時特別給付金(18歳以下の対象児童1人あたり2万円)を支給する。【市独自】
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	27,961	27,931	0	0	0	0	30	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童扶養手当受給者等又は住民税均等割が非課税等の子育て世帯を対象に児童(原則18歳まで、障害児は20歳未満)1人あたり一律5万円を現金で支給する。【全額国費】
新型コロナウイルスワクチン接種事業	64,928	64,928	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンを多くの市民へ迅速に接種できる体制を確保するとともに、国の示すスケジュールに基づいて順次ワクチン接種を実施する。【国補助】

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						事業概要
		A国庫支出金	B臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（市事業）	5,465	0	5,464	0	0	0	1	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある市内の畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者積立金（飼料1トンあたり600円）を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。【市独自】
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（県事業）	12,324	0	0	12,324	0	0	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業により、配合飼料価格上昇の影響緩和と畜産経営の安定供給体制を維持するため、農家負担増加額（飼料1トンあたり8,741円）の1/3相当（2,900円）を補助する。【県補助】
漁業者支援事業費補助金	88,002	0	0	0	0	0	88,002	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の2分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
漁業用燃油及び飼料高騰対策緊急支援事業	20,579	0	19,816	0	0	0	763	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティーネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	1,025	0	0	0	0	0	1,025	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半（1/2ずつ0.5%）で利子補給を行い、実質無利子化を図る。【県と共同】
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金	708	0	0	0	0	0	708	新型コロナウイルス感染症により事業活動に著しい影響を受けた中小企業者等が借り入れた国の特別貸付（公庫等が行うコロナ貸付）について、国の利子補給が終了する4年目以降の融資返済においては市が10年目までの間、0.9%の利子補給を行う。【市独自】
水産練製品製造事業者物価高騰対策緊急支援事業	3,750	0	3,750	0	0	0	0	原油価格及び原材料・資材価格等の高騰により経営に支障をきたしている市内の水産練製品製造事業者に支援金を給付することで、伝統産業の事業継続を支援する。【市独自】 交付実績：法人7件、個人事業者1件
八幡浜くらし応援マイナ商品券事業【繰越明許】	55,784	0	30,000	0	0	0	25,784	感染症の影響の長期化に加え、物価高騰等が大きな影響を及ぼす中、生活者支援と地域商業の振興、マイナンバーカードの普及促進を図るため、カードの取得者に1万円分の商品券を給付する。【市独自】
やわたはま生活応援商品券事業	320,820	0	121,023	0	0	0	199,797	物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の下支えを通じた生活者支援及び地域商業の振興を図るため、1人あたり1万円分の商品券を給付する。【市独自】 給付実績：308,830,000円（30,883冊）、使用実績：299,535,000円
学校保健特別対策事業費補助金	2,487	1,243	0	0	0	0	1,244	保健衛生用品及び感染防止機器等の購入。【国補助】 （小学校）1,658,751円 （中学校）828,600円
学校給食食材価格高騰対策支援事業	7,923	0	0	0	0	0	7,923	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材の価格上昇分として1食あたり20円を補助する。【市独自】
合計	1,241,957	94,445	783,408	12,511	0	0	351,593	